

令和3年度（2021年度） 事業計画書

1. 申請者の概要

| | | | | | |
|---|--|---------------------------------|--------------------------|--------------|--|
| 申請者 | 団体名 | | 東大阪商工会議所 | | |
| | 代表者職・氏名 | | 会頭 稲田 真一 | | |
| | 所在地 | | 〒577-0809 東大阪市永和2-1-1 | | |
| | 担当者 | 職・氏名 | 理事・中小企業相談所長 弓場 秀樹 | | |
| | | 連絡先 | 電話番号（直通）： | 06-6722-1151 | |
| Fax： | | | 06-6725-3611 | | |
| E-mail： | yuba@hocci.or.jp | | | | |
| ①設立年月日 | | 昭和12年12月28日 | | | |
| ②職員数 | | 職員数 33人（うち経営指導員数 22人） 令和2年12月時点 | | | |
| ③所管地域 | | 東大阪市 | | | |
| ④管内事業所数 | | 22,089（平成28年経済センサス活動調査による） | | | |
| ⑤管内小規模事業者数 | | 17,402（平成28年経済センサス活動調査による） | | | |
| ⑥会員数（組織率） | | 6,076（25.1%）※2020年12月末現在 | | | |
| ※②、④、⑤、⑥については直近の数字を記載のこと | | | | | |
| <input type="checkbox"/> 主な事業概要（定款記載事項等） | | | | | |
| <p>①商工会議所としての意見の公表、国会、行政庁等に具申・建議、行政庁等の諮問への答申</p> <p>②商工業に関する相談・指導、情報収集・提供、調査研究、講習会又は講演会の開催、施設の設置・維持・適用</p> <p>③地域新産業創出事業の推進</p> <p>④ビジネスチャンスの拡大と販路開拓事業の推進</p> <p>⑤創業支援と産学官交流事業の促進</p> <p>⑥人材確保と雇用対策事業の推進強化</p> <p>⑦街づくり推進への支援</p> <p>⑧商工業者との情報交換の促進事業</p> | | | | | |

(1) 所管地域の産業経済の現状と課題**【現状】**

本市産業別事業所数（平成28年経済センサス活動調査）をみると、卸売・小売・飲食事業者8,393（34.1%）、製造事業者5,954（24.2%）、教育関連なども含めたサービス事業者5,864（23.8%）、建設不動産事業3,184（12.9%）、運輸・情報・通信事業者976（4.0%）となっている。また、製造業が大阪府下でも多く立地しており可住地面積に対する工場密度は全国1位で、工場数も政令指定都市を除くと全国1位である。製造業の中でも「金属製品製造業」や「生産用機械器具製造業」の占める割合が41.7%と4割を超え、依然として本市域の中心的な業種となっている。本所が隔月に実施している「市内企業景気動向調査」より本市内の景況を見ると、製造業については生産額で対前年比が2020年8月▲76、10月▲61となっており「先行きが読めない状況が続いているが、少しずつ引き合いは増えてきているように感じる」との声もあるが、依然として厳しい状況にある。卸売業については、販売額で8月▲40、10月▲47となっており、小売業についても販売額で8月▲26、10月▲7で、若干上昇しているものの慎重な見通して、年末のコロナウイルス感染症拡大の影響もあり、先行きは読めない状況にある。

【課題】

全体の景況として、2019年より低迷していたものが2020年の4月で底をうち、少しずつ回復の兆しが見え始めていた矢先の新型コロナウイルス感染の再拡大で2回目の緊急事態宣言が発令され、たちまち先行きが不安定な状況となっている。前述の通り、全業種において未だ景気指数は水面下で推移しており、収束の見通しが立っていない状況の中、中小零細企業は、徐々に経営体力を奪われてきており、経営の安定化に努める必要がある。

(2) 所管地域の活性化の方向性

2020年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、当該地域は大半の業種において大きな打撃を受けた。未だ収束の目途が立っていない状況の中、2021年度については、経営指導員による経営相談支援事業を強化し、資金繰り支援を中心とした経営の安定化、持続化を図る他、販売促進支援を通じた売上増進を図っていく。また地域活性化事業では、他の商工会議所と広域で連携した商談会の開催による販売チャネルの創出や大規模展示会の開催を通じて売上増進を図っていく。小売業、飲食業、サービス業では、新型コロナウイルス感染拡大の影響を踏まえた新たな事業展開を図るべく、キャッシュレス決済システム導入に向けた支援や消費喚起による販売促進支援を行う。また、人手不足を解消すべく人材確保の機会を提供し、且つ外国人や障害者など様々な人材登用を促す取り組みを支援する他、コロナ禍でも事業を継続するためのツールであるテレワーク導入への支援、円滑な事業承継のための取り組みに対する支援、意識の高まった事業継続に向けたBCP策定の支援を行う。以上の如く所管地域の経済活性化に取り組んでいく。

(3) 主たる支援の対象として想定する小規模事業者等のイメージ及び対象事業者数

所管の小規模事業者17,402事業所

内訳として、製造事業者5,218、卸売事業者1,151、小売事業者2,397、サービス事業者4,927、建設不動産事業者3,016、運輸事業者591、その他102

※平成28年経済センサス活動調査結果より

(4) 事業の目標

上述の現状や課題を踏まえ、地域産業の活性化に向けた取り組みとして、大阪東部地域のモノづくり拠点として稼働しているMOBIO（クリエイション・コア東大阪北館）において経営指導員が常駐することで、モノづくり拠点地域としての強みを生かし、全国から寄せられるモノづくり相談に対応し、企業間ネットワークの強化を図る。また、昨年は、新型コロナウイルス感染拡大の影響からWEB開催に切り替えた展示商談会事業「テクノメッセ東大阪事業」を一昨年の通り、リアル展示会に戻し開催を行う他、商圏拡大に向けた「広域連携ビジネスマッチング事業」など販路拡大に向けた事業を実施する。次に女性の能力を活用するとともに活躍の場を広げるべく実施する「中堅・中小企業における女性の活用・戦力化支援事業」、就業体験を通じて中小企業の魅力を伝える「インターンシップ支援事業」、外国人労働者雇用を促す「中小企業のための「外国人留学生」採用・定着支援事業」、障がい者雇用を促す「障がい者雇用促進事業」など人手不足を解消する事業などを実施する。小売業、飲食業、サービス業の支援に当たっては、コロナ禍でも営業を円滑にすすめる「キャッシュレス化の推進事業」を実施し、管内事業者のキャッシュレス決済システム導入を促す。また、昨今の経済情勢で疲弊する商店街の活性化を図る「商い賑わい祭り事業」を実施し消費喚起を行っていく。さらにテレワーク導入やBCP策定支援でコロナ禍でも事業が円滑に行われるように支援していく。最後に新型コロナウイルス感染拡大の影響で疲弊する小規模事業者に対して経営指導員が資金繰りや販路拡大等の経営課題に対し、企業それぞれに合った伴走支援を行い、経営の改善、安定化に繋げていき、以って所管地域の活性化を図っていく。

(5) 事業の実施により期待される効果及び実施しなかった場合の影響（実施する事業の総体的な効果等を記載すること）

上述の通り、急速な景気悪化を受けて業績が悪化している中小零細企業に対し、経営安定の為の資金繰り支援や販路拡大事業による売上確保、人材確保支援やコロナ禍を見据えた新たな事業の提案等を行う事で所管地域の中小企業が抱える経営課題の解決が図られ、如いては、地域経済の活性化に繋がる。これら事業を実施しなかった場合、経営体力が削られている中小零細企業は、経営の維持が困難となり、倒産や廃業が加速する事となり、所管地域の経済は混沌とした状態になることが懸念される。

| I 経営相談支援事業 | | | | |
|---|---------|------------------|---------|-------------------------------------|
| 支援メニューの件数 | | | | |
| 事業所カルテ・サービス提案 | 873 事業所 | 支援機関等へのつなぎ | 15 支援 | |
| 金融支援（紹介型） | 30 支援 | 金融支援（経営指導型） | 400 支援 | |
| マル経融資等の返済条件緩和と支援 | 10 事業所 | 資金繰り計画作成支援 | 5 事業所 | |
| 記帳支援 | 5 事業所 | 労務支援 | 30 支援 | |
| 人材育成計画作成支援 | 5 事業所 | マーケティング力向上支援 | 3 事業所 | |
| 販路開拓支援 | 210 支援 | 事業計画作成支援 | 100 支援 | |
| 創業支援 | 5 事業所 | 事業継続計画(BCP)等作成支援 | 20 事業所 | |
| コスト削減計画作成支援 | 3 事業所 | 財務分析支援 | 5 事業所 | |
| 5S支援 | 13 事業所 | IT化支援 | 2 事業所 | |
| 債権保全計画作成支援 | 2 事業所 | 事業承継支援 | 10 事業所 | |
| 災害時対応支援 | 0 事業所 | フォローアップ支援 | 210 事業所 | |
| 結果報告 | 873 事業所 | | | |
| 件数設定の根拠及びその実現に向けた取り組み | | | | |
| 前年度支援企業数 | 869社 | | | |
| <p>所管地域は、小規模零細企業が17,402社（平成28年度経済センサス活動調査）と全体の8割程度を占めており、こうした事業者の多くが経営資源に乏しく、未曾有の新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、事業活動の中断や縮小を余儀なくされ資金繰りに苦慮している。同企業には金融支援を中心に支援強化を図り、経営の安定化に努めていく。一方で、ビジネスマッチング等販路開拓支援を行い新規顧客獲得や市場開拓支援で売り上げの拡大を図っていく。また、中長期を見据えた事業計画作成支援を通じて課題の掘り起こしを行い今後の経営のかじ取りをアドバイスしていく。更に事業継続の観点から事業承継やBCP策定も含めて計画作成の支援を行い、経営の持続化を支援していく。景気先行き不透明感が拭えない昨今、企業それぞれの経営課題に応じた伴奏支援を通じて経営の安定化に努めていく。</p> | | | | |
| 事業所支援の実施方法（専門家や各種支援機関、支援制度の活用など） | | | | |
| <p>経営指導員がマンパワーをフル稼働し経営課題の解決に努めているが、その際、経営指導員では対応できない案件は、該当する専門家と共に支援を行っていく。また、金融支援などは、事前に㈱日本政策金融公庫や大阪信用保証協会、金融機関と連携を密にし、資金繰りの支援の円滑化に努めていく。更に企業継続に向けた事業継続計画については中小企業診断士など専門家と連携を密にし策定を支援していく。円滑な事業承継についても専門のコーディネーターを配置し、課題抽出に努めるとともに国や地方自治体が進める施策の活用にも各種機関と連携し、推進していく。</p> | | | | |
| II 専門相談支援事業 | | | | |
| 事業名 | 新規/継続 | 指標 | 目標数値 | 事業概要 |
| 法務支援 | 継続 | 相談件数 | 20 | 弁護士による契約など法務に係る支援(支援日数20日) |
| 税務支援 | 継続 | 相談件数 | 2 | 税理士による記帳や税務に係る支援(支援日数2日) |
| 労務支援 | 継続 | 相談件数 | 12 | 社会保険労務士による就業規則など労務に係る支援(支援日数12日) |
| その他支援 | 継続 | 相談件数 | 5 | 弁理士・司法書士等による特許や登記などに係る支援(支援日数5日) |
| 倒産防止支援 | 継続 | 相談件数 | 1 | 中小企業診断士による事業所の倒産未然防止などに係る支援(支援日数1日) |
| 事業実施のポイント・期待される効果 | | | | |
| <p>小規模事業者からの相談の中には、高度なスキルを要する案件もあり、こうした案件には専門分野毎に委嘱している専門指導員の活用を行い、相談者の満足度を高めていき、課題解決に結びつけていく。具体的な高度なスキルを要する案件としては、取引上のトラブルで債権回収が困難となった事案や契約内容に関する事項など商取引に係る法律相談、36協定や就業規則作成、労使間や従業員同士のトラブルなどの労務相談、意匠や商標などの知的財産権に関する相談も多く予想される。更に、経営が悪化した事業者には、商工調停士である中小企業診断士や弁護士と連携を図り、倒産防止に努める。このように相談内容も近年は多岐にわたる他、より高度な案件も出てきている。本所では、あらゆる角度から相談内容を分析し、課題解決の近道として専門家の活用を積極的に行う事で、所管地域の小規模事業者の経営の安定化に繋げていく。</p> | | | | |

| 事業番号 | 府施策連携 | 事業名 | 概要 | 金額(円) |
|----------|-------|----------------------------|--|------------|
| (1) 単独事業 | | | | 33,291,700 |
| 1 | | 広域連携ビジネスマッチング事業 | 市域製造業と関東圏など他都市の製造業が交流・商談をすることにより、情報交換・販路開拓や共同開発に繋げ市域内企業の活性化を図る。 | 757,500 |
| 2 | | テクノメッセ東大阪事業 | 市域中小企業の多種多様な工業製品を一堂に紹介する展示会を開催し、市域企業の技術力の高さを広くPRすることで販路拡大に繋げる。 | 5,782,500 |
| 3 | | 商い賑わい祭り事業 | 市内商店街・市場のイベントへの集客を目的にチラシ作成、新聞折込等を実施 | 8,080,000 |
| 4 | | インターンシップ支援事業 | 受入希望する企業の概要等を記載した冊子「インターンシップ受入企業ガイドブック」を、大学等の事務局に配布し、インターンシップを希望する学生とのマッチングの促進を図る。 | 2,343,200 |
| 5 | | 熟練技能者育成支援事業 | 技能・現場管理両面のニーズがあることから、「生産現場リーダー能力開発」並びに「切削加工技術力向上」に資するセミナーを実施する。 | 808,000 |
| 6 | ○ | 中堅・中小企業における女性の活用・戦力化支援事業 | 女性の活用に関する普及啓発及び雇用機会を提供するためにセミナー・合同企業説明会を実施 | 720,000 |
| 7 | ○ | 中小企業のための、「外国人留学生」採用・定着支援事業 | 外国人留学生採用に関する基礎知識の習得及び雇用機会を提供するためにセミナー・合同企業説明会を実施 | 1,330,000 |
| 8 | ○ | 求人・求職マッチング事業 | 新規学卒者等の人材を求める企業と求職者のマッチングを図る為の合同企業説明会・情報交換会等を実施 | 950,000 |
| 9 | ○ | BCP・BCMの普及促進事業 | いかなる有事の際にも事業を継続し得る体制(BCP)作りの必要性を周知すると共に、施策普及などによりBCP策定を後押しする。 | 606,000 |
| 10 | ○ | ものづくり支援拠点(MOBIO)連携推進事業 | 全国からのものづくり相談を府下事業者へマッチングすることで府下事業所の販路拡大を図り、地域産業の活性化につなげる。 | 8,181,000 |
| 11 | ○ | 経営革新の支援事業 | 経営革新に取り組もうとする中小企業を対象に、制度や支援策、計画策定方法についてのセミナーの開催や、個別相談会を実施するなど、経営革新企業の掘り起こしを行う。 | 606,000 |

| 事業番号 | 府施策連携 | 事業名 | 概要 | 金額(円) |
|-----------------|-------|-----------------------------|---|-------------------|
| 12 | ○ | 人材ニーズ対応支援事業 | (公財)大阪産業局と連携し、同産業局が実施する人材戦略支援メニューを周知するセミナーを実施するとともに産業局アドバイザーと経営指導員が帯同し個別企業が抱える人材確保等の課題解決に向けたハンズオン支援を行う。 | 909,000 |
| 13 | ○ | 技術専門校を活用した中小企業従業員等の技術向上事業 | 大阪府立東大阪高等職業技術専門校と連携し、地域の中小企業の社員教育やものづくり技能の継承のために、技術専門校の施設や設備を活用し、地域のニーズに応じた企業従業員等向け講座の開催する。 | 703,500 |
| 14 | ○ | キャッシュレス化の推進事業 | 未だキャッシュレス決済システムを導入していない商業者、小規模事業者を対象に導入メリットを解説するセミナーを実施する予定。 | 808,000 |
| 15 | ○ | テレワークの導入・定着支援事業 | テレワーク導入によるメリットや手法、その必要性について専門家による講演と導入している企業の事例発表を開催する。 | 404,000 |
| 16 | ○ | 障がい者雇用促進事業 | 障害者雇用を促進し、以て中小企業の人手不足の解消を図る | 303,000 |
| (2) 広域事業 | | | | 7,062,046 |
| 17 | ○ | 技能検定の活用促進事業 | 大阪府職業能力開発協会と連携し、中小企業の永続的発展のため、技能検定やものづくりマイスター制度活用企業からの事例発表や技能検定等を紹介するセミナーを経営者及び管理職を対象に開催する。 | 606,000 |
| 18 | ○ | 事業承継支援ネットワーク事業 | 中小企業庁が2016年に取りまとめた「事業承継の現状と課題」の統計データから、経営者の高齢化により事業承継問題がクローズアップされており、こうした現状を踏まえ、課題解決に向けた各種事業を実施していく。 | 404,000 |
| 19 | | 売りメッセ取引商談会in東大阪事業 | 製造業または卸・小売業向けに、大手企業のバイヤーと直接商談ができる場を提供し、事業所の販路開拓に繋げる。 | 3,915,891 |
| 20 | | MoTTo Osakaオープンイノベーションフォーラム | ※大阪商工会議所の事業調書参照 | 282,805 |
| 21 | | 大阪勧業展 | ※大阪商工会議所の事業調書参照 | 378,750 |
| 22 | | 小規模事業者向け販促WEBサイト構築支援事業 | ※北大阪商工会議所の事業調書参照 | 1,363,500 |
| 23 | | 大阪府東部地区商工会議所リサイクル技術委員会 | ※北大阪商工会議所の事業調書参照 | 111,100 |
| うち府施策連携事業 | | | | 16,530,500 |

| 事業名 | | 広域連携ビジネスマッチング事業 | | 事業番号 | 1 | 新規/継続 | 継続 |
|---|-------------------------------|--|---|----------|------|---|------|
| 想定する実施期間 | | 2008 年度～ 2021 年度まで | | 14 | 年目 | ←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること | |
| 事業の概要 | 事業概要 | 市域製造業と関東圏など他都市の製造業が交流・商談をすることにより、情報交換・販路開拓や共同開発に繋げ市内企業の活性化を図る。 | | | | | |
| | 事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) | 市域製造業と他都市の製造業が商談・交流をすることにより、受発注の販路開拓・共同開発や情報交換に繋げ市内企業の活性化を図る。また、府外他商工会議所等との連携により、事業規模拡大に繋げ相乗効果を図り、取引マッチングの獲得を目指す。 | | | | | |
| | 支援する対象 (業種・事業所数等) | 市内域製造業者 5,954社 *平成28年経済センサス活動調査結果より | | | | | |
| | 事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等) | 過去開催したアンケート内容に対し、工業集積地域、主要都市の製造企業と受発注取引商談会を行うことで、情報交換や取引マッチングができる。事業規模の比較的大きい商談会が東京や福井等で開催され、広域連携の商談会に積極的に参加する。 | | | | | |
| これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 | 実施内容・実績数値 | 2020年10月9日「ザ・商談 し・ご・と発掘市」 参加企業：東大阪企業9社 東京ほか173社 商談件数516件 (後日アンケート実施後確定) 2020年11月24日～12月4日「ふくいビジネス商談会」 参加企業：東大阪企業3社 福井ほか300社 商談件数 (後日アンケート実施後確定) 2021年2月4日「東大阪×京都 ビジネス商談会」開催予定 参加予定企業数：東大阪企業12社 2021年3月12日「ザ・商談 し・ご・と発掘市」開催予定 参加予定企業数：東大阪企業16社 | | | | | |
| | 反省点 | 参加企業数：商談機会が生まれる事業であるのに、現在の募集方法ではうまく伝わっていないように思われる。経営指導員が事業内容を周知し参加を促す。 | | | | | |
| 具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に) | 人材育成型 | | | | | | |
| | 人材交流型 | 本所のホームページやDM、巡回などで、販路開拓・拡大を希望する製造業や営業力を強化したい企業等を募集する。 | | | | | |
| | ○ 販路開拓型 | 参加企業確定後、商談成立数をあげるべく、参加企業には企業概要書をもとにどのような企業と商談したいかを詳細に作成するようアドバイスする。 | | | | | |
| | ハズオン型 | 2021年度については、東京(10月・3月)や他都市で開催する受発注の取引商談会などを予定(オンライン商談会を含む)。 | | | | | |
| | 独自提案型 | | | | | | |
| 事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠) | | (a)府施策連携 | (b)広域連携 | (c)市町村連携 | ○ | (d)相談事業相乗効果 | 販路開拓 |
| | | (d)相談事業相乗効果：参加事業所の申込や概要で、その事業所の求める相手先が分かることから、事後の販路開拓支援や事業所紹介等で経営指導員が引き続き行うことが可能である。 | | | | | |
| 主な事業の目標 | 総支援対象企業数 | 設定根拠及び募集方法⇒ | 設定：1回の開催につき参加数約10社を予定している。 募集方法：商工会議所商工月報事業案内、本所ホームページ、市技術交流プラザホームページ等 | | | | |
| | 支援対象企業の変化 (代表的な指標) | 参加事業所の中には過去本事業に複数回参加している事業所があり、参加することで自社製品や技術等のプレゼン能力や交渉力が向上している参加者もある。また、ビジネスチャンスをつかむため、積極的に企業交流を図ろうとしている。 | | | | | |
| | 指標 | 商談成約件数 | | | 数値目標 | 4 | |
| その他目標値 | 目標値の内容⇒ | | | | | | |

| | | | | | | | | | |
|--|-----------|----------|----------|-----------|-------------|----------------|-----------|-----------|---|
| 算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入) | サービス単価 | | 支援企業数 | | 係数 | | 標準事業費 | | |
| | 50,500 | 円 × | 30 | 社 × | 1.00 | = | 1,515,000 | 円 | |
| | | 円 × | | 社 × | | = | | 円 | |
| | | 円 × | | 社 × | | = | | 円 | |
| | | 円 × | | 社 × | | = | | 円 | |
| | | 円 × | | 社 × | | = | | 円 | |
| | 合計 | | 30 | 社 | (小計) | | 1,515,000 | 円 | |
| ※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%) | | | | | | | | 円 | |
| | | | | | | | 計 | 1,515,000 | 円 |
| 独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要) | | | | | | | | | |
| 算出額 | ①市町村等補助 | | 円 | 交付市町村等 | | | | | |
| | ②受益者負担 | | 円 | 負担金の積算 | | | | | |
| | (a)府施策連携 | (b)広域連携 | (c)市町村連携 | ○ | (d)相談事業相乗効果 | | | | |
| | 標準事業費 | | 補助率 | | | (①市町村等+②受益者負担) | | | |
| | 1,515,000 | 円 × | 0.50 | = | 757,500 | 円 | (円) | | |
| 補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはリンクで説明する 代表団体に○) | 代 | 商工会・会議所名 | | 配分額 | | 役割 (配分の考え方) | | | |
| | ○ | 東大阪商工会議所 | | 757,500 円 | | | | | |
| | | | | 円 | | | | | |
| | | | | 円 | | | | | |
| | | | | 円 | | | | | |

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

| | | | | | | | |
|---|-------------------------------|--|--|------|----------|-------------|------|
| 事業名 | | テクノメッセ東大阪事業 | | 事業番号 | 2 | 新規/継続 | 継続 |
| 想定する実施期間 | | 1987 | 年度～ | 2021 | 年度まで | 34 | 年目 |
| ←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること | | | | | | | |
| 事業の概要 | 事業概要 | 市域中小企業の多種多様な工業製品を一堂に紹介する展示会を開催し、市域企業の技術力の高さを広くPRすることで販路拡大に繋げる。 | | | | | |
| | 事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) | 新型コロナウイルス感染症の影響により売上が低迷する企業が多い中、本展示会を通して販路拡大を図ると共に、市域中小企業が誇る新技術や最新情報の入手、技術提携先の発掘を目的に開催する。 | | | | | |
| | 支援する対象 (業種・事業所数等) | 府内製造業者 42,680社 ※平成28年度経済センサス基礎調査結果より | | | | | |
| | 事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等) | 昨年度、オンライン展示会出展募集を行った際、オンライン展示会よりもリアル展示会の開催を望む声が多く、リアル展示会に高いニーズがあると判断する。156社(23.7%)がリアル展示会を希望。 | | | | | |
| これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 | 実施内容・実績数値 | 特設サイトで工業編及び商業編に区別し、出展(店)者を紹介するページを動画と共にインターネットで広くPR。工業編ではオンライン展示会として出展者の製品・技術を紹介し、出展者それぞれのページに商談フォームを設け、商談を希望する閲覧者と個別に商談できるように販路開拓を支援。また、商業編ではオンライン商店街として出店者の商品・メニュー・サービスを紹介すると共に、クーポンの発行などで集客を支援。 ○出展者数 工業編：155社 商業編：50社 | | | | | |
| | 反省点 | 新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、感染症対策としてリアル展示会からオンライン展示会へ移行。出展募集を行う過程で、リアル展示会の開催を望む声も多かった。リアル展示会を開催するために、徹底した感染対策を行うことで出展者、来場者が安心して来場できる展示会とし、集客を図りたい。 | | | | | |
| 具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に) | 人材育成型 | | | | | | |
| | 人材交流型 | 日程：2021年11月10日(水)・11日(木) 予定 会場：マイドームおおさか1階展示場 | | | | | |
| | ○ 販路開拓型 | 内容：東大阪市域製造業等の製品・技術等を一堂に展示し、支援対象企業の技術力を広くPRすると共に、出展企業の取引拡大に寄与することを目的とする。 ※新型コロナウイルス感染症拡大の状況を判断しリアル展示会の開催が不可能と判断した場合は、オンライン展示会の開催も検討する。 | | | | | |
| | ハズお型 | | | | | | |
| | 独自提案型 | | | | | | |
| | 事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠) | (a)府施策連携 | (b)広域連携 | ○ | (c)市町村連携 | (d)相談事業相乗効果 | 販路開拓 |
| (c)本所は事業の企画・運営を担い、市役所は事業に対して補助金を交付。事業の連携については、市の広報(市政だより)で事業のPRに対して側面的に協力を得る。また、実行委員会を組織し、市担当者が委員として参画する。 | | | | | | | |
| 主な事業の目標 | 総支援対象企業数 | 設定根拠及び募集方法⇒ | 設定：会場に設営可能な小間数を基に設定 募集方法：行政の広報や会議所会報誌・ホームページ等にて周知すると共に、過去出展企業にDMにて募集する。 | | | | |
| | | 100 社 | | | | | |
| | 支援対象企業の変化 (代表的な指標) | 新型コロナウイルス感染症の影響により売り上げが低迷する企業が多い中、新たな取引先の開拓、提携先の発掘を行うことで今後の売上増加に繋がる。 | | | | | |
| | | 指標 | 引き合い件数 | 数値目標 | 5,500件 | | |
| その他目標値 | 目標値の内容⇒ | | | | | | |
| | | | | | | | |

| | | | | | | | | | | |
|--|------------|-------------|-------|-------------|------------------------------|----------------|-----------------|------------|---|--|
| 算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入) | サービス単価 | | 支援企業数 | | 係数 | | 標準事業費 | | | |
| | ⇒ 50,500 | 円 × | 100 | 社 × | 1.00 | = | 5,050,000 | 円 | | |
| | 50,500 | 円 × | 5,500 | 社 × | 0.05 | = | 13,887,500 | 円 | | |
| | | 円 × | | 社 × | | = | | 円 | | |
| | | 円 × | | 社 × | | = | | 円 | | |
| | | 円 × | | 社 × | | = | | 円 | | |
| | 合計 | | 5,600 | 社 | (小計) | | 18,937,500 | 円 | | |
| ※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%) | | | | | | | | 円 | | |
| | | | | | | | 計 | 18,937,500 | 円 | |
| 独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要) | 維持 | | | | | | | | | |
| 算出額 | ①市町村等補助 | 8,000,000 円 | | 交付市町村等 | 東大阪市 | | | | | |
| | ②受益者負担 | 5,155,000 円 | | 負担金の積算 | @55,000×79小間 @45,000×18小間 | | | | | |
| | (a)府施策連携 | (b)広域連携 | ○ | (c)市町村連携 | (d)相談事業相乗効果 | | | | | |
| | 標準事業費 | | 補助率 | | | (①市町村等+②受益者負担) | | | | |
| | 18,937,500 | 円 × | 0.50 | = | 5,782,500 | 円 | (13,155,000 円) | | | |
| 補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○) | 代 | 商工会・会議所名 | | 配分額 | | 役割 (配分の考え方) | | | | |
| | ○ | 東大阪商工会議所 | | 5,782,500 円 | | | | | | |
| | | | | 円 | | | | | | |
| | | | | 円 | | | | | | |
| | | | | 円 | | | | | | |

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

| | | | |
|----------------|------------|---|--|
| 事業の 目標 ① | 支援対象企業数の合計 | 設定根拠及び 募集方法⇒ 100 社 | 設定：会場に設営可能な小間数を基に設定 募集方法：行政の広報や会議所会報誌・ホームページ等にて周知すると共に、過去出展企業にDMにて募集する。 |
| | 支援対象企業の変化 | 新型コロナウイルス感染症の影響により売上が低迷する企業が多い中、新たな取引先の開拓、提携先の発掘につなげ、今後の売上増加に繋がる。 | |
| | その他目標値 | 指標 数値目標 | 目標値の内容⇒ |

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

| | | | | | | | |
|--|-------------------------------|---|--|----------|----|---|----|
| 事業名 | | 商い賑わい祭り事業 | | 事業番号 | 3 | 新規/継続 | 継続 |
| 想定する実施期間 | | 2015 年度～ 2021 年度まで | | 7 | 年目 | ←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること | |
| 事業の概要 | 事業概要 | 市内商店街・市場のイベントへの集客を目的にチラシ作成、新聞折込等を実施 | | | | | |
| | 事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) | 市内商店街・市場は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による外出控えやEC市場の拡大も相まって、厳しい状況が続いている。しかしながら、商店街・市場は地域コミュニティの場として住民の重要な役割を担っていることもあり、商店街・市場に再びお客様に来ていただくためには、商店街・市場が催すイベント等を広域にPRして地域住民に改めて商店街・市場の魅力を発信することで商業活性化を図る。 | | | | | |
| | 支援する対象 (業種・事業所数等) | 東大阪市内の58商店街、2市場 | | | | | |
| | 事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等) | 「平成28年経済センサス活動調査」の調査において、本市における小売業の店舗数や年間商品販売額は大阪府下で3番目の規模であるものの、商店街の魅力減退による集客力の低下や商店街を構成する店舗の退店や廃業により減少傾向にある。また、新型コロナウイルス感染症の影響による外出控えにより来街者が少ない状況にある。そこで、商店街・市場を地域コミュニティの場としての魅力を向上し、来街者の増加に繋げる必要がある。 | | | | | |
| これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 | 実施内容・実績数値 | 市内の商店街・市場を対象とし、11月下旬から年末にかけて集客を目的に実施される歳末イベントおよびイベント開催を自粛する商店街については商店街のPRを集約したチラシを作成。同チラシを新聞折込や掲載商店街・市場に配布し掲載商店街・市場の近隣住民を対象に集客に繋げた(掲載数:35商店街)。 | | | | | |
| | 反省点 | 新型コロナウイルス感染症拡大により、来街者が減少傾向にある市内商店街においては、近隣住民を対象にイベント開催を計画するも実施できない商店街・市場が多数あった。収束後の集客および市内商店街・市場全体の商業活性化を目指すため、各商店街・市場の魅力や特長等をPRし、イベント開催を呼びかけると共に集客の向上を図る。 | | | | | |
| 具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に) | 人材育成型 | 市内の商店街・市場を対象に、集客に繋がる歳末イベントをチラシへ掲載する目的で公募。また、新型コロナウイルス感染症拡大が収束せず、イベント開催が不可能な場合は、各商店街・市場の魅力PRや特長、収束後に開催予定のイベントを掲載したチラシを作成し「商い賑わい祭り」と称して、新聞折込や掲載商店街・市場に配布し、商店街・市場への集客を図る。 | | | | | |
| | 人材交流型 | | | | | | |
| | ○ 販路開拓型 | 【スケジュール】 8月～10月:参加商店街・市場を募集 11月下旬:商店街・市場の催事を掲載したチラシを新聞折込 11月下旬～12月中旬:事業実施 | | | | | |
| | ハズオン型 | | | | | | |
| | 独自提案型 | | | | | | |
| 事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠) | | (a)府施策連携 | (b)広域連携 | (c)市町村連携 | ○ | (d)相談事業相乗効果 | 商業 |
| | | (d) 相談事業相乗効果:既カルテ化事業者の地域活性化事業への参加促進 | | | | | |
| 主な事業の目標 | 総支援対象企業数 | 設定根拠及び募集方法⇒ | 設定:市内の商店街組織・市場を掲載対象とする 募集方法:各商店街・市場の会長・役員等や商店会連合会へ周知し参加を募る。 | | | | |
| | 支援対象企業の変化 (代表的な指標) | 32 社 | 本事業を通じて商店街・市場のイベントに集客を図る事により、賑わい創出及び商店街加盟店舗の販売促進に繋げる。 | | | | |
| | 指標 | 売上向上に対する貢献度 | 数値目標 | 70% | | | |
| その他目標値 | 目標値の内容⇒ | | | | | | |

| | | | | | | | | | |
|--|------------|----------|----------|---------------|-------------|----------------|------------|------------|---|
| 算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入) | サービス単価 | | 支援企業数 | | 係数 | | 標準事業費 | | |
| | 50,500 | 円 × | 32 | 社 × | 10.00 | = | 16,160,000 | 円 | |
| | | 円 × | | 社 × | | = | | 円 | |
| | | 円 × | | 社 × | | = | | 円 | |
| | | 円 × | | 社 × | | = | | 円 | |
| | | 合計 | 32 | 社 | (小計) | | 16,160,000 | 円 | |
| ※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%) | | | | | | | | 円 | |
| | | | | | | | 計 | 16,160,000 | 円 |
| 独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要) | | | | | | | | | |
| 算出額 | ①市町村等補助 | | 円 | 交付市町村等 | | | | | |
| | ②受益者負担 | | 円 | 負担金の積算 | | | | | |
| | (a)府施策連携 | (b)広域連携 | (c)市町村連携 | ○ (d)相談事業相乗効果 | | | | | |
| | 標準事業費 | | 補助率 | | | (①市町村等+②受益者負担) | | | |
| | 16,160,000 | 円 × | 0.50 | = | 8,080,000 | 円 | (円) | | |
| 補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○) | 代 | 商工会・会議所名 | 配分額 | | 役割 (配分の考え方) | | | | |
| | ○ | 東大阪商工会議所 | 円 | | | | | | |
| | | | 円 | | | | | | |
| | | | 円 | | | | | | |
| | | | 円 | | | | | | |

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

| | | | |
|---------|--------------------|---|--|
| 主な事業の目標 | 総支援対象企業数 | 設定根拠及び募集方法⇒ 32 社 | 設定：市内の商店街組織・市場を掲載対象とする 募集方法：各商店街・市場の会長・役員等や商店会連合会へ周知し参加を募る。 |
| | 支援対象企業の変化 (代表的な指標) | 本事業を通じて商店街・市場のイベントに集客を図る事により、賑わい創出及び商店街加盟店舗の販売促進に繋げる。 | |
| | 指標 | 売上向上に対する貢献度 | 数値目標 70% |
| その他目標値 | 目標値の内容⇒ | | |

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

| | | | | | | | |
|--|-------------------------------|---|---|----------|---|-------|----|
| 事業名 | | インターンシップ支援事業 | | 事業番号 | 4 | 新規/継続 | 継続 |
| 想定する実施期間 | | 2014 年度～ | 2021 年度まで | 8 年目 | ←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること | | |
| 事業の概要 | 事業概要 | 受入希望する企業の概要等を記載した冊子「インターンシップ受入企業ガイドブック」を、大学等の事務局に配布し、インターンシップを希望する学生とのマッチングの促進を図る。 | | | | | |
| | 事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) | インターン生がものづくり企業で職場体験を積むことで、将来の産業界を支える人材育成に寄与するとともに、大学等と地域企業の連携を深めることを目的とする。 | | | | | |
| | 支援する対象 (業種・事業所数等) | 市内製造業者5,954社 ※平成28年経済センサス活動調査結果より | | | | | |
| | 事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等) | 地域中小製造企業は専門知識の高い学生の確保を望んでいる。そこで学生の地域製造業へのインターンシップを通して、地域企業への理解を深める機会を創出する。 | | | | | |
| これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 | 実施内容・実績数値 | 1) 登録企業数116社 2) 参加学生数9名 ①学生派遣校：大学・工業高等専門学校・工科高等学校、計3校 ②学生受入先：7社 3) 実施日 2020年4月…受入企業募集・受入企業ガイド作成 2020年5月…受入企業ガイドを参加大学・受入企業へ発送 2020年6月…事業実施(大学・企業間でインターンシップ実施につき交渉) 2020年7月～9月…受入企業でインターンシップを実施 2020年10月～12月…インターンシップ実習報告・アンケート回収、集計 | | | | | |
| | 反省点 | コロナウイルス感染症の影響は今後和らいでいくことが予想され、大学等と地域企業の連携を密にし、インターン生と管内ものづくり企業とのマッチング機会を増やし、将来の地域産業の発展に寄与する人材育成の強化を図る。 登録企業数は例年並みの水準であるが、新型コロナウイルス感染拡大の影響で学生の活動が制限されたため、参加学生数が減少した。今年度は派遣先に専門学校等を追加し、参加学生の増加を図る。 | | | | | |
| 具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に) | 人材育成型 | インターンシップ受入企業を発掘。受入条件やカリキュラム等をガイドブックとして取りまとめインターン生派遣を希望する大学・高専・工科高校のキャリアセンター等に情報提供し、学生の就業体験の機会を創出する。 | | | | | |
| | ○ 人材交流型 | 尚、ガイドブックには、新たにコロナ禍の感染症対策を掲載する。 | | | | | |
| | 販路開拓型 | 2021年4月…受入企業募集 2021年5月…受入企業ガイド作成 | | | | | |
| | ハズオン型 | 2021年6月…受入企業ガイドを参加大学・受入企業へ発送 2021年7月…事業実施(大学・企業間でインターンシップ実施につき交渉) | | | | | |
| | 独自提案型 | 2021年7月～9月…受入企業でインターンシップを実施 2021年10月～12月…インターンシップ実習報告・アンケート回収、集計 | | | | | |
| 事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠) | (a)府施策連携 | (b)広域連携 | ○ | (c)市町村連携 | (d)相談事業相乗効果 | 雇用・求人 | |
| | | (C)市町村連携…本事業への補助金交付による支援を行う。 | | | | | |
| 主な事業の目標 | 総支援対象企業数 | 設定根拠及び募集方法⇒ | 2020年度実績に基づき支援対象企業数を設定。地域企業に対するアンケートにてニーズ調査をする。 | | | | |
| | | 116 社 | | | | | |
| | 支援対象企業の変化 (代表的な指標) | 地域モノづくり企業への理解を深め、牽いては地域製造業への就業の動機付けとする。 | | | | | |
| | 指標 | 学生受入による本事業の企業への貢献度 | | | 数値目標 | 70% | |
| その他目標値 | 目標値の内容⇒ | | | | | | |

| | | | | | | | | | |
|--|-----------|----------|-----------|-------------|----------------|-------------|--------------|-----------|---|
| 算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入) | サービス単価 | | 支援企業数 | | 係数 | | 標準事業費 | | |
| | 40,400 | 円 × | 116 | 社 × | 1.00 | = | 4,686,400 | 円 | |
| | | 円 × | | 社 × | | = | | 円 | |
| | | 円 × | | 社 × | | = | | 円 | |
| | | 円 × | | 社 × | | = | | 円 | |
| | | 円 × | | 社 × | | = | | 円 | |
| | 合計 | | 116 | 社 | (小計) | | 4,686,400 | 円 | |
| ※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%) | | | | | | | | 円 | |
| | | | | | | | 計 | 4,686,400 | 円 |
| 独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要) | | | | | | | | | |
| 算出額 | ①市町村等補助 | | 250,000 円 | | 交付市町村等 | | 東大阪市 | | |
| | ②受益者負担 | | 円 | | 負担金の積算 | | | | |
| | (a)府施策連携 | (b)広域連携 | ○ | (c)市町村連携 | (d)相談事業相乗効果 | | | | |
| | 標準事業費 | | 補助率 | | (①市町村等+②受益者負担) | | | | |
| | 4,686,400 | 円 × | 0.50 | = | 2,343,200 | 円 | (250,000 円) | | |
| 補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○) | 代 | 商工会・会議所名 | | 配分額 | | 役割 (配分の考え方) | | | |
| | ○ | 東大阪商工会議所 | | 2,343,200 円 | | | | | |
| | | | | 円 | | | | | |
| | | | | 円 | | | | | |
| | | | | 円 | | | | | |

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

| 事業名 | | 熟練技能者育成支援事業 | | 事業番号 | 5 | 新規/継続 | 継続 |
|--|--|---|---------------------------------------|----------|-------------|---|-----|
| 想定する実施期間 | | 2014 年度～ 2021 年度まで | | 8 | 年目 | ←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること | |
| 事業の概要 | 事業概要 | 技能・現場管理両面のニーズがある事から、「生産現場リーダー能力開発」並びに「切削加工技術力向上」に資するセミナーを実施する。 | | | | | |
| | 事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) | 地域製造業の持続的発展を図るため、基盤技術や熟練技能の円滑なる承継、また生産現場を統括するリーダーの育成は必要不可欠であることから、技能、現場管理の両面から人材を育成する事を目的とする。 | | | | | |
| | 支援する対象 (業種・事業所数等) | 管内製造事業者 5,954社 *平成28年経済センサス活動調査により | | | | | |
| | 事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等) | 経営資源の乏しい中小企業の人材育成は、OJTに依るところが多い。体系立てた人材育成メニューの導入には外部講師の活用が有益であるが、費用負担が課題となる。よってコストをかける事無く外部講師により人材育成に取り組む機会を創出することが必要である。 | | | | | |
| これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 | 実施内容・実績数値 | <p>1) 切削加工技術力向上のための部品加工図面読み方描き方セミナー 日時：2020年9月3日 10時～17時 会場：東大阪商工会議所 本所新館 4階大会議室1・2 参加者数：31社53人</p> <p>2) 生産現場リーダー能力開発研修 日時：2020年10月28日 10時～17時 会場：東大阪商工会議所 本所本館4階大会議室1・2 参加者数：48社59人</p> | | | | | |
| | 反省点 | 申込人数を見るに、両セミナーともニーズは高いと考えられる。しかし、コロナの影響によりグループワークができなかったこともあり、満足度向上に繋がらなかった。2021年度では、今回のアンケート結果を参考に開催方法を検討する。但し、両セミナーの需要は高いため、引き続き類似テーマで実施する。 | | | | | |
| 具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に) | ○ 人材育成型 | NPO地域基盤技術承継プラザと連携し、ニーズがある下記の事業を実施する。 | | | | | |
| | 人材交流型 | 1) 生産現場リーダー能力開発研修 (7月予定) 内容：生産現場における技術指導、現場管理の手法を学ぶ。 | | | | | |
| | 販路開拓型 | | | | | | |
| | ハンズオン型 | | | | | | |
| 独自提案型 | | | | | | | |
| 事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠) | (a)府施策連携 | (b)広域連携 | ○ | (c)市町村連携 | (d)相談事業相乗効果 | 人材育成・労務 | |
| | (C)市町村連携・・・本所は事業の企画・運営を担い、市は事業への補助金交付による支援を行う。 | | | | | | |
| 主な事業の目標 | 総支援対象企業数 | 設定根拠及び募集方法⇒ | 1) 生産現場リーダー能力開発研修 社 40 | | | | |
| | | 80 社 | 2) 切削加工技術力向上のための部品加工図面読み方描き方セミナー 社 40 | | | | |
| | 支援対象企業の変化 (代表的な指標) | 指標 | 講義を受けて理解したと回答した割合 | | | 数値目標 | 70% |
| その他目標値 | 目標値の内容⇒ | | | | | | |

| | | | | | | | | |
|--|-------------|-----------|-----------|----------|----------------|-------------|-----------|---|
| 算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入) | サービス単価 | | 支援企業数 | | 係数 | | 標準事業費 | |
| | 20,200 | 円 × | 40 | 社 × | 1.00 | = | 808,000 | 円 |
| | 20,200 | 円 × | 40 | 社 × | 1.00 | = | 808,000 | 円 |
| | | 円 × | | 社 × | | = | | 円 |
| | | 円 × | | 社 × | | = | | 円 |
| | | 合計 | 80 | 社 | (小計) | | 1,616,000 | 円 |
| ※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%) | | | | | | | | |
| | | | | | 計 | | 1,616,000 | 円 |
| 独自提案単価及び独自補正係数の根拠(基準どおりの場合不要) | | | | | | | | |
| 算出額 | ①市町村等補助 | 150,000 円 | | 交付市町村等 | 東大阪市 | | | |
| | ②受益者負担 | 円 | | 負担金の積算 | | | | |
| | (a)府施策連携 | (b)広域連携 | ○ | (c)市町村連携 | (d)相談事業相乗効果 | | | |
| | 標準事業費 | | 補助率 | | (①市町村等+②受益者負担) | | | |
| | 1,616,000 円 | × | 0.50 | = | 808,000 円 | (150,000 円) | | |
| 補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○) | 代 | 商工会・会議所名 | 配分額 | | 役割(配分の考え方) | | | |
| | ○ | 東大阪商工会議所 | 808,000 円 | | | | | |
| | | | 円 | | | | | |
| | | | 円 | | | | | |
| | | | 円 | | | | | |

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

| | | | |
|--------|------------|--|-------------------------------|
| 事業の目標① | 支援対象企業数の合計 | 設定根拠及び募集方法⇒ | 生産現場リーダー能力開発研修 |
| | | 40 社 | |
| | 支援対象企業の変化 | 生産現場の管理職クラスが、現場管理や技術指導のノウハウを習得する事により、技能承継の円滑化が期待される。 | |
| | 指標 | 講義を受けて理解したと回答した割合 | 数値目標 70% |
| その他目標値 | 目標値の内容⇒ | | |
| 事業の目標② | 支援対象企業数の合計 | 設定根拠及び募集方法⇒ | 切削加工技術力向上のための部品加工図面読み方描き方セミナー |
| | | 40 | |
| | 支援対象企業の変化 | 初心者が生産加工技術の基礎を学ぶ事で、熟練技能習得の足場固めが可能となる。 | |
| | 指標 | 講義を受けて理解したと回答した割合 | 数値目標 70% |
| その他目標値 | 目標値の内容⇒ | | |

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

| | | | | | | | |
|--|-------------------------------|--|--|------------|-------------|---|----|
| 事業名 | | 中堅・中小企業における女性の活用・戦力化支援事業 | | 事業番号 | 6 | 新規/継続 | 継続 |
| 想定する実施期間 | | 2019 年度～ 2021 年度まで | | 3 | 年目 | ←複数年段階的実施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること | |
| 事業の概要 | 事業概要 | 女性の活用に関する普及啓発及び雇用機会を提供するためにセミナー・合同企業説明会を実施 | | | | | |
| | 事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) | 少子高齢化に伴う労働力人口の減少により、中小企業では優秀な人材の獲得が難しい状況にあり、慢性的な人手不足に陥っている。新型コロナウイルス感染症の拡大による売上の減少に対応し、回復に取り組んでいる中小企業において、売上確保のためには人材確保が欠かせない。そこで子育てなどを理由に職を離れた働く意欲のある女性の活用を普及啓発すると共に雇用機会を提供することで中小企業における人手不足の解消を図る。 | | | | | |
| | 支援する対象 (業種・事業所数等) | 府下全業種の事業所を対象 事業所数392,940社 ※平成28年経済センサス活動調査結果より | | | | | |
| | 事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等) | 労働力人口の減少で、中小企業における人手不足の問題が深刻化している。新型コロナウイルス感染症の拡大により、減少した売上を回復させるには、中小企業には人材が必要となる。しかし中小企業は労働力が確保できない状況から、多様な人材に目を向け、柔軟な雇用形態をとり、専業主婦を労働力として迎え入れる事例も増加している。また、合同企業説明会フォローアンケートにおいて、次回参加を希望する企業も多く、ニーズは高いと判断する。 | | | | | |
| これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 | 実施内容・実績数値 | セミナー 参加企業19社・35名 日 時：2021年1月22日(金) 14:00～16:00 場 所：東大阪商工会議所 本所本館大会議室 テーマ：「重要性増すダイバーシティ経営の潮流と対応策」について雇用政策理論、ダイバーシティ・マネジメント担当の大学教授による企業経営を取り巻く環境の変化、ダイバーシティ経営の必要性ともたらず効果、経済産業省ダイバーシティ2.0行動ガイドラインの解説、「市域企業の女性&シニア活用取り組み事例」を2社の企業より好事例の紹介 合同企業説明会 出展企業13社、来場者57名、延べ面談数102件 日 時：2020年10月14日(水) 10:00～15:00 場 所：東大阪商工会議所 本所本館大会議室 出展企業全てで採用に繋がりにくい人材と面談できたとの回答であった。1名で複数のブースを回る来場者が多く、比較的若い年齢層の来場者が多かったことから採用に繋がる面談ができたとの声もあった。 | | | | | |
| | 反省点 | 合同企業説明会において、昨年度の来場者数よりも減少。新型コロナウイルス感染症の影響を受け、夏休みの終了によって、家事・育児にひと段落がついて9月初旬頃からパート等の求職活動を行う傾向にあるにもかかわらず、主婦層の求職活動が最も活発になる9月開催を逃してしまったことにある。次回開催においては、9月開催で事業実施して来場者を増加させる。 | | | | | |
| 具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に) | ○ 人材育成型 | セミナー 日程：2021年5月 | | | | | |
| | ○ 人材交流型 | 場所：東大阪商工会議所 内容：女性活用のためのノウハウと事例紹介・助成金等施策説明 (新型コロナウイルス感染症の影響によりオンライン開催することもある) | | | | | |
| | 販路開拓型 | 合同企業説明会 | | | | | |
| | ハンズオン型 | 日程：2021年9月 場所：東大阪商工会議所 | | | | | |
| | 独自提案型 | 内容：合同就職説明会及び面接会 | | | | | |
| | 事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠) | ○ (a)府施策連携 | (b)広域連携 | ○ (c)市町村連携 | (d)相談事業相乗効果 | | |
| | | 労-6 | 中堅・中小企業における女性の活用・戦力化支援事業 | | 雇用・求人 | | |
| | | (a) 大阪府商工労働部雇用推進室就業促進課やOSAKAしごとフィールドと連携して実施する。 (c) 市より事業への補助金を交付 | | | | | |
| 主な事業の目標 | 総支援対象企業数 | 設定根拠及び募集方法⇒ | 従来の事業実績を勘案した支援対象企業の設定を行う。また、募集方法については、就業促進課と連携し、本市域を中心とする大阪府下全域へメルマガ配信やチラシ設置、WEBサイトへの掲載などの広報案内を実施する。 セミナー：50社 合同企業説明会：20社 | | | | |
| | 支援対象企業の変化 (代表的な指標) | 70 社 | 女性社員が活躍する職場づくりを積極的に進め、企業イメージの向上、求人への応募増加、離職率の低下等により人手不足問題の改善に寄与する。 | | | | |
| | | 指標 | 合同企業説明会面談数 | | 数値目標 | 150 | |
| | その他目標値 | 目標値の内容⇒ | 100 名 合同企業説明会来場者(求職者) | | | | |

| | | | | | | | | | |
|--|-------------|----------|-----------|-----------|----------|-------------|----------------|-----------|---|
| 算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入) | サービス単価 | | 支援企業数 | | 係数 | | 標準事業費 | | |
| | 20,200 | 円 × | 50 | 社 × | 1.00 | = | 1,010,000 | 円 | |
| | 40,400 | 円 × | 20 | 社 × | 1.00 | = | 808,000 | 円 | |
| | 40,400 | 円 × | 100 | 社 × | 0.05 | = | 202,000 | 円 | |
| | | 円 × | | 社 × | | = | | 円 | |
| | | 円 × | | 社 × | | = | | 円 | |
| | | | 合計 | 170 | 社 | (小計) | 2,020,000 | 円 | |
| ※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%) | | | | | | | | 円 | |
| | | | | | | | 計 | 2,020,000 | 円 |
| 独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要) | | | | | | | | | |
| 算出額 | ①市町村等補助 | | 500,000 円 | | 交付市町村等 | | 東大阪市 | | |
| | ②受益者負担 | | 800,000 円 | | 負担金の積算 | | @40,000×20社 | | |
| | ○ | (a)府施策連携 | (b)広域連携 | ○ | (c)市町村連携 | (d)相談事業相乗効果 | | | |
| | 標準事業費 | | | 補助率 | | | (①市町村等+②受益者負担) | | |
| | 2,020,000 円 | | × | 1.00 | = | 720,000 円 | (1,300,000 円) | | |
| 補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○) | 代 | 商工会・会議所名 | | 配分額 | | 役割 (配分の考え方) | | | |
| | ○ | 東大阪商工会議所 | | 720,000 円 | | | | | |
| | | | | 円 | | | | | |
| | | | | 円 | | | | | |
| | | | | 円 | | | | | |

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

| | | | |
|--------|------------|--|--|
| 事業の目標① | 支援対象企業数の合計 | 設定根拠及び募集方法⇒ 20 社 | 従来の事業実績を勘案した支援対象企業の設定を行う。また、募集方法については、就業促進課と連携し、本市域を中心とする大阪府下全域へメルマガ配信やチラシ設置、WEBサイトへの掲載などの広報案内を実施する。 |
| | 支援対象企業の変化 | 女性社員が活躍する職場づくりを積極的に進めている企業を集め、来場した求職者とのマッチングを図ることで人材確保に寄与する。 | |
| | その他目標値 | 指標 合同企業説明会来場者 (求職者) | 数値目標 150 |
| 事業の目標② | 支援対象企業数の合計 | 設定根拠及び募集方法⇒ 50 社 | 従来の事業実績を勘案した支援対象企業の設定を行う。また、募集方法については、就業促進課と連携し、本市域を中心とする大阪府下全域へメルマガ配信やチラシ設置、WEBサイトへの掲載などの広報案内を実施する。 |
| | 支援対象企業の変化 | 女性社員が活躍する職場づくりを積極的に進め、企業イメージの向上、求人への応募増加、離職率の低下等により人手不足問題の改善に寄与する。 | |
| | その他目標値 | 指標 参加者満足度 | 数値目標 70% |

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

| | | | | | | | |
|--|--|---|---|------------|---------------|---|----|
| 事業名 | | 中小企業のための、「外国人留学生」採用・定着支援事業 | | 事業番号 | 7 | 新規/継続 | 継続 |
| 想定する実施期間 | | 2018 年度～ 2021 年度まで | | 4 | 年目 | ←複数年段階的実施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること | |
| 事業の概要 | 事業概要 | 外国人留学生採用に関する基礎知識の習得及び雇用機会を提供するためにセミナー・合同企業説明会を実施 | | | | | |
| | 事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) | 少子高齢化に伴う労働力人口の減少とビジネスのグローバル化により、外国人雇用を検討している企業は増加している。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の拡大で外国人留学生の採用活動にも影響を及ぼし、内定のない外国人留学生が多く存在している状況である。そこで外国人留学生の雇用に関する基礎知識や採用に関する情報等の習得と共に雇用機会を提供することで就職を希望する外国人留学生とマッチングさせ中小企業における人手不足の解消とグローバル化を図る。 | | | | | |
| | 支援する対象 (業種・事業所数等) | 府下全業種の事業所を対象 事業所数392,940社 ※平成28年経済センサス活動調査結果より | | | | | |
| | 事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等) | 労働力人口の減少で、中小企業における人手不足の問題が深刻化している中、市内には17,390人の外国人が居住していることが統計で示されており(※東大阪市統計 平成30年住民基本台帳参照)、市域企業においても人材不足から外国人雇用を検討している企業は増加傾向にある。また、ビジネスのグローバル化に伴い、海外展開の中核を担う人材として外国人留学生を雇用したい企業も多く、内定のない外国人留学生を採用する機会を設けることで中小企業の人材確保の一助となる。 | | | | | |
| これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 | 実施内容・実績数値 | セミナー 参加企業45社・48名 日 時：2020年10月29日(木) 14:00～16:00 場 所：東大阪商工会議所 本所本館大会議室 テーマ：出入国在留管理局からの出入国状況と留学生キャリアアドバイザーが語る雇用の秘訣 外国人留学生の就職活動と課題「採用後の活かし方、就労可能な在留資格変更へのポイント」 合同企業説明会 出展企業15社、来場者155名 日 時：2020年12月15日(火) 10:00～16:00 場 所：東大阪商工会議所 本所本館大会議室 | | | | | |
| | 反省点 | 新型コロナウイルス感染症の影響により、合同企業説明会に参加予定であった企業が急遽来所できず、後日、外国人留学生(求職者)と個別に企業説明を実施することとなった。新型コロナウイルス感染症収束の状況にもよるが、外国人留学生(求職者)の採用数の増加を図るためより多くの企業に参加いただく。 | | | | | |
| 具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に) | ○ 人材育成型 | 外国人留学生雇用対策セミナー 日 程：2021年5月(予定) 場 所：東大阪商工会議所 本所 | | | | | |
| | ○ 人材交流型 | 内 容：外国人材受入制度の概要～入管法改正と採用可能なビザについて～ 外国人留学生の採用について(採用のメリット、採用手法など) | | | | | |
| | 販路開拓型 | 外国人留学生向け合同企業説明会 日 程：2021年10月(予定) 場 所：東大阪商工会議所 | | | | | |
| | ハズレ型 | 内 容：エール学園・ECC国際外語専門学校や近畿大学等の協力を得て、留学生の | | | | | |
| | 独自提案型 | 求職者を募り、外国人雇用を検討している企業が参加する合同企業説明会を開催 | | | | | |
| | 事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠) | ○ (a)府施策連携 | ○ (b)広域連携 | ○ (c)市町村連携 | ○ (d)相談事業相乗効果 | | |
| | 労-2 | 中小企業のための「外国人留学生」採用・定着支援事業 | | 雇用・求人 | | | |
| | (a) 大阪府商工労働部就業促進課と連携して外国人留学生等の雇用概要説明及び合同企業説明会を実施する。 ・大阪府が実施する『グローバル人材(外国人留学生)採用・定着支援事業』PRをセミナーおよび合同企業説明会時に参加企業等へ案内する。 ・セミナー及び合同企業説明会の参加企業を、大阪府が実施する『グローバル人材(外国人留学生)採用・定着支援事業』へ登録誘導する。 (c) 市より事業への補助金を交付 | | | | | | |
| 主な事業の目標 | 総支援対象企業数 | 設定根拠及び募集方法⇒ | 設定：従来の事業実績を勘案 募集方法：大阪府就業促進課等と連携し、外国人留学生の採用を検討している企業やハローワークが主催する外国人留学生向けの合同説明会に参加する企業等へメルマガ配信、ポスター掲示、webサイトなどの広報案内等で広く募集する。 | | | | |
| | 支援対象企業の変化 (代表的な指標) | 外国人留学生を積極的に雇用するための受け入れ体制の整備と雇用機会の創出を図ることで人手不足問題の改善とビジネスのグローバル化への対応に寄与する。 | | | | | |
| | | 指標 | 外国人留学生採用への取組み企業 | | 数値目標 | 50% | |
| その他目標値 | 目標値の内容⇒ | 合同企業説明会来場者(求職者) | | | | | |
| | 100 名 | | | | | | |

| | | | | | | | | | |
|--|-------------|----------|-----------|------|----------|-------------|-----------------|-----------|---|
| 算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入) | サービス単価 | | 支援企業数 | | 係数 | | 標準事業費 | | |
| | 20,200 | 円 × | 65 | 社 × | 1.00 | = | 1,313,000 | 円 | |
| | 40,400 | 円 × | 15 | 社 × | 1.00 | = | 606,000 | 円 | |
| | 20,200 | 円 × | 100 | 社 × | 0.05 | = | 101,000 | 円 | |
| | | 円 × | | 社 × | | = | | 円 | |
| | 円 × | | 社 × | | = | | 円 | | |
| | 合計 | | 180 | 社 | (小計) | | 2,020,000 | 円 | |
| ※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%) | | | | | | | | 円 | |
| | | | | | | | 計 | 2,020,000 | 円 |
| 独自提案単価及び独自補正係数の根拠(基準どおりの場合不要) | | | | | | | | | |
| 算出額 | ①市町村等補助 | | 390,000 円 | | 交付市町村等 | | 東大阪市 | | |
| | ②受益者負担 | | 300,000 円 | | 負担金の積算 | | @20,000×15社 | | |
| | ○ | (a)府施策連携 | (b)広域連携 | ○ | (c)市町村連携 | (d)相談事業相乗効果 | | | |
| | 標準事業費 | | | 補助率 | | | ((①市町村等+②受益者負担) | | |
| | 2,020,000 円 | | × | 1.00 | = | 1,330,000 円 | (690,000 円) | | |
| 補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○) | 代 | 商工会・会議所名 | | 配分額 | | 役割(配分の考え方) | | | |
| | ○ | 東大阪商工会議所 | | 円 | | | | | |
| | | | | 円 | | | | | |
| | | | | 円 | | | | | |
| | | | | 円 | | | | | |

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

| | | | | |
|--------|------------|--|---|------|
| 事業の目標① | 支援対象企業数の合計 | 設定根拠及び募集方法⇒ 65 社 | 設定：従来の事業実績を勘案 募集方法：大阪府就業促進課等と連携し、外国人留学生の採用を検討している企業やハローワークが主催する外国人留学生向けの合同説明会に参加する企業等へメルマガ配信、ポスター掲示、webサイトなどの広報案内等で広く募集する。 | |
| | 支援対象企業の変化 | 外国人留学生を積極的に雇用するための受け入れ体制の整備と雇用機会の創出を図ることで人手不足問題の改善とビジネスのグローバル化への対応に寄与する。 | | |
| | その他目標値 | 指標 | 外国人留学生採用への取組み企業 | 数値目標 |
| 事業の目標② | 支援対象企業数の合計 | 設定根拠及び募集方法⇒ 15 社 | 設定：従来の事業実績を勘案 募集方法：大阪府就業促進課等と連携し、外国人留学生の採用を検討している企業やハローワークが主催する外国人留学生向けの合同説明会に参加する企業等へメルマガ配信、ポスター掲示、webサイトなどの広報案内等で広く募集する。 | |
| | 支援対象企業の変化 | 外国人留学生を積極的に雇用するための受け入れ体制の整備と雇用機会の創出を図ることで人手不足問題の改善とビジネスのグローバル化への対応に寄与する。 | | |
| | その他目標値 | 指標 | 外国人留学生採用への取組み企業 | 数値目標 |
| | 目標値の内容⇒ | 合同企業説明会来場者(求職者) | | |
| | 100 名 | | | |

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

| | | | | | | | |
|--|-------------------------------|--|---|------|------------|---|-------------|
| 事業名 | | 求人・求職マッチング事業 | | 事業番号 | 8 | 新規/継続 | 継続 |
| 想定する実施期間 | | 1997 年度～ 2021 年度まで | | 25 | 年目 | ←複数年段階的実施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること | |
| 事業の概要 | 事業概要 | 新規学卒者等の人材を求める企業と求職者のマッチングを図る為の合同企業説明会・情報交換会等を実施 | | | | | |
| | 事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) | 少子高齢化に伴う労働力人口の減少、新規学卒者や転職者の大企業志向から中小企業を取り巻く雇用環境は厳しい状況にある。そこで新規学卒者等を対象とした合同企業説明会や求人サイトの運営による雇用機会の創出、大学との情報交換会や中高卒の新規学卒者を雇用するための説明会による情報収集の場を提供することで人手不足の解消を図る。 | | | | | |
| | 支援する対象 (業種・事業所数等) | 市内事業所 22,089社 ※平成28年経済センサス基礎調査結果より | | | | | |
| | 事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等) | 「売り手市場」の雇用情勢からコロナ禍における景気低迷によって、大企業が採用数を絞りつつあることで、中小企業における雇用バランスは一部改善されるも依然人手不足は解消されていない。参加企業アンケートにおける次回開催についても参加希望と回答する企業が多く、ニーズは高いと判断する。 | | | | | |
| これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 | 実施内容・実績数値 | 合同企業説明会・業界研究会(2020年10月27日開催分) 参加企業30社、来場者108名、延べ企業訪問数327件 合同企業説明会・業界研究会(2021年1月28日開催予定) 参加企業25社 新規学卒者求人説明会 新型コロナウイルス感染症の影響で中止 オンラインで実施(2020年4月24日～現在) 就職プラザ 登録企業74社 アクセス数3,080件(2020年12月末現在) 大学キャリアセンターと企業採用担当者との情報交換会(2021年3月10日開催予定) 大学30校・参加企業40社予定 | | | | | |
| | 反省点 | 新型コロナウイルス感染症の影響により、当初予定していた大学内での開催が出来ず、東大阪商工会議所での開催となり、来場者減少となったと考えられる。新型コロナウイルス感染症の感染状況にもよるが、来場者(求職者)増加を図るために大学内での開催を推し進めたい。 | | | | | |
| 具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に) | ○ 人材育成型 | ●合同企業説明会① 開催時期:2021年6月予定 場所:近畿大学 2022年卒新規学卒者及び既卒者の採用を予定する企業を募集し、会社説明会を実施 | | | | | |
| | ○ 人材交流型 | ●合同企業説明会② 開催時期:2021年6月予定 場所:大阪商業大学 2022年卒新規学卒者及び既卒者の採用を予定する企業を募集し、会社説明会を実施 | | | | | |
| | 販路開拓型 | ●新規学卒者求人説明会 開催時期:2021年5月予定 場所:布施公共職業安定所 新規中高卒予定者の採用を予定する企業に対して、求人票の提出がハローワークを通じて中学・高校に開示される為、その方法や公正な採用を行うための留意事項等を説明。 | | | | | |
| | ハンズオン型 | ●大学キャリアセンターとの情報交換会 開催時期2022年2月予定 場所:東大阪商工会議所 次年度新規大卒予定者の採用を検討する企業採用担当者や大学キャリアセンター担当者が面接時期や求人票の提出、採用選考基準などについて意見・情報交換を行う。 | | | | | |
| | 独自提案型 | ●就職プラザ 掲載時期:2021年4月～2022年2月 新規大卒予定者・中途採用求職者等を対象に企業からの求人情報を特設サイト上に掲載、情報発信することにより採用活動を支援する。 | | | | | |
| 事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠) | ○ (a)府施策連携 | | ○ (b)広域連携 | | ○ (c)市町村連携 | | (d)相談事業相乗効果 |
| | 労-9 | 求人・求職マッチング事業(地域労働ネットワーク事業) | | | 雇用・求人 | | |
| | | (a)大阪府の地域労働ネットワーク事業の一環として、大阪府商工労働部雇用推進室労働環境課と連携し、若者や中高年齢者などの求職者にPR等を行う (c)市より事業への補助金を交付 | | | | | |
| 主な事業の目標 | 総支援対象企業数 | 設定根拠及び募集方法⇒ | 設定:従来の事業実績を勘案 合同企業説明会①:25社、合同企業説明会②:25社、新規学卒者説明会:30社、大学キャリアセンターと企業担当者との情報交換会:40社、就職プラザ:60社 募集方法:会議所会報誌・HP、市役所の広報媒体等で広く募集する。 | | | | |
| | | 180 社 | | | | | |
| | 支援対象企業の変化 (代表的な指標) | 人手不足に悩まされる中小企業に対して、雇用機会を提供することで雇用環境の改善に寄与する。 | | | | | |
| その他目標値 | 指標 | 合同企業説明会面談数 | | | 数値目標 | 200件 | |
| | 目標値の内容⇒ | 200 名 合同企業説明会来場者(求職者) | | | | | |

| | | | | | | | | | |
|--|------------|-------------|------------|-------------|------------------------------|----------------|----------------|-----------|---|
| 算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入) | サービス単価 | | 支援企業数 | | 係数 | | 標準事業費 | | |
| | 40,400 | 円 × | 25 | 社 × | 1.00 | = | 1,010,000 | 円 | |
| | 40,400 | 円 × | 25 | 社 × | 1.00 | = | 1,010,000 | 円 | |
| | 20,200 | 円 × | 30 | 社 × | 1.00 | = | 606,000 | 円 | |
| | 20,200 | 円 × | 40 | 社 × | 1.00 | = | 808,000 | 円 | |
| | 40,400 | 円 × | 60 | 社 × | 0.50 | = | 1,212,000 | 円 | |
| | 40,400 | 円 × | 200 | 社 × | 0.05 | = | 404,000 | 円 | |
| | 合計 | | 380 | 社 | (小計) | | 5,050,000 | 円 | |
| ※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%) | | | | | | | | 円 | |
| | | | | | | | 計 | 5,050,000 | 円 |
| 独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要) | | | | | | | | | |
| 算出額 | ①市町村等補助 | 2,100,000 円 | | 交付市町村等 | 東大阪市 | | | | |
| | ②受益者負担 | 2,000,000 円 | | 負担金の積算 | 合同企業説明会①・② 出展料@40,000×50社 | | | | |
| | ○ (a)府施策連携 | (b)広域連携 | ○ (c)市町村連携 | (d)相談事業相乗効果 | | | | | |
| | 標準事業費 | | 補助率 | | | (①市町村等+②受益者負担) | | | |
| | 5,050,000 | 円 × | 1.00 | = | 950,000 | 円 | (4,100,000 円) | | |
| 補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○) | 代 | 商工会・会議所名 | | 配分額 | | 役割(配分の考え方) | | | |
| | ○ | 東大阪商工会議所 | | 950,000 円 | | | | | |
| | | | | 円 | | | | | |
| | | | | 円 | | | | | |
| | | | | 円 | | | | | |

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

| | | | | |
|--------|------------|---|--|------|
| 事業の目標① | 支援対象企業数の合計 | 設定根拠及び募集方法⇒ 25 社 | 設定：従来の事業実績を勘案 募集方法：会議所会報誌・HP、市役所の広報誌等で広く募集する。 | |
| | 支援対象企業の変化 | 人手不足に悩まされる中小企業に対して、新規学卒者の雇用機会を提供することで雇用環境の改善に寄与する。 | | |
| | その他目標値 | 指標 | 合同企業説明会面談数 | 数値目標 |
| 事業の目標② | 支援対象企業数の合計 | 設定根拠及び募集方法⇒ 25 社 | 設定：従来の事業実績を勘案 募集方法：会議所会報誌・HP、市役所の広報誌等で広く募集する。 | |
| | 支援対象企業の変化 | 人手不足に悩まされる中小企業に対して、新規学卒者の雇用機会を提供することで雇用環境の改善に寄与する。 | | |
| | その他目標値 | 指標 | 合同企業説明会面談数 | 数値目標 |
| 事業の目標③ | 支援対象企業数の合計 | 設定根拠及び募集方法⇒ 30 社 | 設定：従来の事業実績を勘案 募集方法：会議所会報誌・HP、市役所の広報誌等で広く募集する。 | |
| | 支援対象企業の変化 | 人手不足に悩まされる中小企業に対して、中・高卒者の雇用に関する制度について理解を深めることで雇用環境の改善に寄与する。 | | |
| | その他目標値 | 指標 | 参加者満足度 | 数値目標 |

| | | | | |
|--------|------------|--|--|------|
| 事業の目標④ | 支援対象企業数の合計 | 設定根拠及び募集方法⇒ 40 社 | 設定：従来の事業実績を勘案 募集方法：会議所会報誌・HP、市役所の広報誌等で広く募集する。 | |
| | 支援対象企業の変化 | 人手不足に悩まされる中小企業に対して、大学及び新規学卒者の動向を把握することで雇用環境の改善に寄与する。 | | |
| | その他目標値 | 指標 | 参加者満足度 | 数値目標 |
| 事業の目標⑤ | 支援対象企業数の合計 | 設定根拠及び募集方法⇒ 60 社 | 設定：従来の事業実績を勘案 募集方法：会議所会報誌・HP、市役所の広報誌等で広く募集する。 | |
| | 支援対象企業の変化 | 人手不足に悩まされる中小企業に対して、新規学卒者の雇用機会を提供することで雇用環境の改善に寄与する。 | | |
| | その他目標値 | 指標 | 参加者満足度 | 数値目標 |

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

| | | | | | | | |
|--|--|---|---|-----------------------------------|----|---|----|
| 事業名 | | BCP・BCMの普及促進事業 | | 事業番号 | 9 | 新規/継続 | 継続 |
| 想定する実施期間 | | 2012 年度～ 2021 年度まで | | 10 | 年目 | ←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること | |
| 事業の概要 | 事業概要 | いかなる有事の際にも事業を継続し得る体制（BCP）作りの必要性を周知すると共に、施策普及などによりBCP策定を後押しする。 | | | | | |
| | 事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) | 2020年4月新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言による休業要請が全国に拡大し、BCP策定の必要性を感じた企業は少なからずあったものの、実際にBCPの策定やBCMに取り組む企業は、未だ多いとはいえないことから、その必要性を周知すると共に、施策普及などによりBCP策定を後押しする。 | | | | | |
| | 支援する対象 (業種・事業所数等) | 市内事業所 22,089社 ※平成28年経済センサス滑動調査結果より | | | | | |
| | 事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等) | 過去からの同事業後に実施するアンケート調査や、昨年のBCP策定状況アンケートにより、ニーズを確認し、次年度の計画に反映し実施している。 | | | | | |
| これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 | 実施内容・実績数値 | 2020年12月5日にミネルヴァベリタス（株）代表取締役松井裕一郎氏を講師として招き、「中小企業向けコロナ禍対応BCP策定講座+いますぐ作る！超簡易版BCP」と題して防災とBCPの違いやBCP策定のポイントを解説した後、実際に超簡易版BCP「これだけは！シート」の作成を行った。参加企業22社24名（シート作成修了者17名） | | | | | |
| | 反省点 | 同事業参加者に対して行なったアンケートの集計は以下の通り。 満足度：78.1%が「大満足」「満足」と回答。 今後の意向として「すぐにでも取り組みたい」47.8% 「検討したうえで取り組みたい」22.2%であった。 | | | | | |
| 具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に) | <input type="radio"/> 人材育成型 | <ul style="list-style-type: none"> ・2021年10月又は11月（予定） ・BCP・BCMの普及促進を目的としたセミナー及びワークショップを開催する ・内閣府作成の「事業継続ガイドライン」に基づくBCP・BCMの普及促進 ・脅威事象に対するBCP取組の重要性や必要性の認識強化 ・簡易版BCP「これだけは！」シート説明・促進 ・BCPの策定を行おうとする企業の個社支援 | | | | | |
| | <input type="radio"/> 人材交流型 | | | | | | |
| | <input type="radio"/> 販路開拓型 | | | | | | |
| | <input type="radio"/> ハズオン型 | | | | | | |
| <input type="radio"/> 独自提案型 | | | | | | | |
| 事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠) | <input type="radio"/> (a)府施策連携 | <input type="radio"/> (b)広域連携 | <input type="radio"/> (c)市町村連携 | <input type="radio"/> (d)相談事業相乗効果 | | | |
| | 商-10 | BCP・BCMの普及促進 | | BCP | | | |
| | 府施策連携商10番BCP・BCMの普及促進 大阪府中小企業支援室経営革新グループ及び東大阪市と連携し、専門家によるセミナーの開催及び個社支援を行う。 | | | | | | |
| 主な事業の目標 | 総支援対象企業数 | 設定根拠及び募集方法⇒ | 同事業での過去の実績と本所で実施した様々な講演講習会での参加状況を勘案し、支援対象企業の設定を行った。また募集方法については、本市域を中心とする大阪府下全域へ広報を実施する他、Webサイトを利用して案内を実施する。 | | | | |
| | 支援対象企業の変化 (代表的な指標) | BCPやBCMの必要性を周知することにより、BCP策定の機運を高め、有事の際に事業継続できる企業を増加させる。 | | | | | |
| | | 指標 | 簡易版BCP「これだけは！」シート等のBCP作成企業数 | 数値目標 | 22 | | |
| その他目標値 | 目標値の内容⇒ | | | | | | |

| | | | | | | | | | |
|--|------------|----------|------------|-------------|-------------|----------------|---------|---------|---|
| 算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入) | サービス単価 | | 支援企業数 | | 係数 | | 標準事業費 | | |
| | 20,200 | 円 × | 20 | 社 × | 1.00 | = | 404,000 | 円 | |
| | 101,000 | 円 × | 2 | 社 × | 1.00 | = | 202,000 | 円 | |
| | | 円 × | | 社 × | | = | | 円 | |
| | | 円 × | | 社 × | | = | | 円 | |
| | | 合計 | 22 | 社 | (小計) | | 606,000 | 円 | |
| ※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%) | | | | | | | | 円 | |
| | | | | | | | 計 | 606,000 | 円 |
| 独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要) | | | | | | | | | |
| 算出額 | ①市町村等補助 | | 円 | 交付市町村等 | | | | | |
| | ②受益者負担 | | 円 | 負担金の積算 | | | | | |
| | ○ (a)府施策連携 | (b)広域連携 | ○ (c)市町村連携 | (d)相談事業相乗効果 | | | | | |
| | 標準事業費 | | 補助率 | | | (①市町村等+②受益者負担) | | | |
| | 606,000 | 円 × | 1.00 | = | 606,000 | 円 | (円) | | |
| 補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○) | 代 | 商工会・会議所名 | 配分額 | | 役割 (配分の考え方) | | | | |
| | ○ | 東大阪商工会議所 | 606,000 円 | | | | | | |
| | | | 円 | | | | | | |
| | | | 円 | | | | | | |
| | | | 円 | | | | | | |

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

| | | | |
|--------|------------|------------------------------------|---|
| 事業の目標① | 支援対象企業数の合計 | 設定根拠及び募集方法⇒ 20 社 | 同事業での過去の実績と本所で実施した様々な講演講習会での参加状況を勘案し、支援対象企業の設定を行った。また募集方法については、本市域を中心とする大阪府下全域へ広報を実施する他、Webサイトを利用して案内を実施する。 |
| | 支援対象企業の変化 | BCP策定により、いかなる有事の際にも事業継続できる企業を増加させる | |
| | その他目標値 | 指標 簡易版BCP「これだけは！」シート等のBCP作成企業数 | 数値目標 20 |
| 事業の目標② | 支援対象企業数の合計 | 設定根拠及び募集方法⇒ 2 | セミナー参加者等でもっと詳しいBCPを策定希望される事業所のBCP策定支援 |
| | 支援対象企業の変化 | 指標 BCP作成企業数 | 数値目標 2 |
| | その他目標値 | 目標値の内容⇒ | |

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

| | | | | | | | |
|--|-------------------------------|---|---|-------------|---|------------------------|------|
| 事業名 | | ものづくり支援拠点 (MOBIO) 連携推進事業 | 事業番号 | 10 | 新規/継続 | 継続 | |
| 想定する実施期間 | | 2006 年度～ 2021 年度まで | 16 | 年目 | ←複数年段階的実施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること | | |
| 事業の概要 | 事業概要 | 全国からのものづくり相談を府下事業者へマッチングすることで府下事業所の販路拡大を図り、地域産業の活性化につなげる。 | | | | | |
| | 事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) | 多様な製造業が集積する本市の強みを活かし、様々なモノづくりに関する支援資源を有するMOBIOと連携することで、全国からのものづくり相談を管内と府下事業所へマッチングすることで府下事業所の販路拡大を図り、地域産業の活性化につなげる。 | | | | | |
| | 支援する対象 (業種・事業所数等) | 府内製造業者42,680社 ※平成28年経済センサス基礎調査結果より | | | | | |
| | 事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等) | 市内事業所の巡回訪問や窓口指導において、事業所より取引活性化を望む声が多い | | | | | |
| これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 | 実施内容・実績数値 | 中小製造業の街・ものづくり拠点地域としての強みを活かし、全国からの取引相談をMOBIO内(クリエイション・コア東大阪北館)に集約。経営指導員が随時、対応することで、府下事業所へ取引マッチングと販路開拓支援、資金繰り支援を行った。結果650件(令和2年度11月末実績)の取引コーディネートや販路支援、資金繰り改善等を行った。 | | | | | |
| | 反省点 | 取引照会・販路支援件数については横ばいである。新たに、本所ホームページやメルマガを活用して、「モノづくりコールセンター」のPRを行うことで取引件数の増加を図る。 | | | | | |
| 具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に) | 人材育成型 | モノづくり拠点として認知されてきたMOBIO(クリエイション・コア東大阪)において経営指導員が常駐し、全国から寄せられるものづくり相談に対応することで地域産業の活性化に繋げる。また、同拠点の魅力を更に発信する為、大阪府ものづくり支援課と連携しながら様々な取り組みにも積極的に関与し、府内外企業へのアピールを行う事で、同拠点の利用促進を図る。 ・業者紹介等ものづくり相談への個別対応 ・MOBIO常設展示場への出展促進 ・MOBIOの見学紹介幹旋 ・MOBIO主催セミナー(MOBIOカフェ)及び交流会(MOBIOカフェミーティング)へのコーディネート ・販路開拓を望む事業所への支援 ・企画展への積極的な支援・参加(出展・セミナー・他地域との連携)等 | | | | | |
| | ○ 人材交流型 | | | | | | |
| | ○ 販路開拓型 | | | | | | |
| | ハズ ㊦型 | | | | | | |
| | 独自提案型 | | | | | | |
| 事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠) | ○ (a)府施策連携 | (b)広域連携 | (c)市町村連携 | (d)相談事業相乗効果 | 局-3 | ものづくり支援拠点(MOBIO)連携推進事業 | 販路開拓 |
| | | 府施策連携局3番: 中小企業支援室 ものづくり支援課 モビオ事業推進グループと連携し、府内各地域のものづくり企業が府のものづくり支援拠点(MOBIO)を活用することによって、新製品・技術の開発や経営力の強化などを図り、MOBIOの様々な機能や府関連施策などの支援資源を、本所を介して、地域のものづくり企業の利用に繋げる。 | | | | | |
| 主な事業の目標 | 総支援対象企業数 | 設定根拠及び募集方法⇒ | 設定: 従前から実施しているコーディネートの実績に基づく。 募集方法: 東大阪市が多種多様な製造業が集まる「モノづくりの街」として全国区になりつつあり、また、高い技術力も注目されている。今後さらに本事業を全国に周知するため、インターネットのバナー広告等で「ものづくりコールセンター」のPRを行う。 | | | | |
| | 支援対象企業の変化 (代表的な指標) | 協力工場などを探す際の支援となり、さらに、府下事業所へ受注紹介できる事により売上の増加につながり、ひいては販路開拓支援となる。 | | | | | |
| | その他目標値 | 指標 | 引合い幹旋件数 | 数値目標 | 500件 | | |
| | | 目標値の内容⇒ | | | | | |

| | | | | | | | | | |
|--|--|-------------------------------|--------------------------------|-----------------------------------|------|----------------|-----------|------|--|
| 算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入) | サービス単価 | | 支援企業数 | | 係数 | | 標準事業費 | | |
| | ⇒ 30,300 | 円 × | 270 | 社 × | 1.00 | = | 8,181,000 | 円 | |
| | | 円 × | | 社 × | | = | | 円 | |
| | | 円 × | | 社 × | | = | | 円 | |
| | | 円 × | | 社 × | | = | | 円 | |
| | | 円 × | | 社 × | | = | | 円 | |
| | 合計 | | 270 | 社 | (小計) | | 8,181,000 | 円 | |
| ※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%) | | | | | | | | | |
| | | | | | 計 | | 8,181,000 | 円 | |
| 独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要) | ものづくり支援拠点に毎日常駐して、専用回線を通していつでも利用者の相談に対応できるようにしている | | | | | | | | |
| 算出額 | ①市町村等補助 | 円 | | 交付市町村等 | | | | | |
| | ②受益者負担 | 円 | | 負担金の積算 | | | | | |
| | <input type="radio"/> (a)府施策連携 | <input type="radio"/> (b)広域連携 | <input type="radio"/> (c)市町村連携 | <input type="radio"/> (d)相談事業相乗効果 | | | | | |
| | 標準事業費 | | 補助率 | | | (①市町村等+②受益者負担) | | | |
| | 8,181,000 | 円 | × | 1.00 | = | 8,181,000 | 円 | (円) | |
| 補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはリンクで説明する 代表団体に○) | 代 | 商工会・会議所名 | | 配分額 | | 役割(配分の考え方) | | | |
| | <input type="radio"/> | 東大阪商工会議所 | | 8,181,000 円 | | | | | |
| | | | | 円 | | | | | |
| | | | | 円 | | | | | |
| | | | | 円 | | | | | |

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

| 事業名 | | 経営革新の支援事業 | | 事業番号 | 11 | 新規/継続 | 継続 | |
|--|---|---|---|------|------|---------|-----|--|
| 想定する実施期間 | | 2007 | 年度～ | 2021 | 年度まで | 15 | 年目 | ←複数段階的実施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること |
| 事業の概要 | 事業概要 | 経営革新に取り組もうとする中小企業を対象に、制度や支援策、計画策定方法についてのセミナーの開催や、個別相談会を実施するなど、経営革新企業の掘り起こしを行う。 | | | | | | |
| | 事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) | 経営革新に取り組んでいる、これから申請を考えているが何から始めるべきかがわからない前向きな中小企業を掘り起こし、中小企業等経営強化法に基づく経営革新計画の承認取得を支援するとともに、承認企業の計画実施をサポートすることにより、地域産業の牽引役となる成功企業を輩出する。 | | | | | | |
| | 支援する対象 (業種・事業所数等) | 市内製造業者 5,954社 *平成28年経済センサス活動調査結果より | | | | | | |
| | 事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等) | 講演・講習会(セミナー)実施後に行うアンケート調査によりニーズを把握し、次年度の計画に反映し、実施している。 | | | | | | |
| これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 | 実施内容・実績数値 | 【第1回】令和2年8月21日(金)開催 「逆境の中での経営戦略の進め方!」～幹部人材の育成法～ 参加者 20社26名 【第2回】令和3年3月4日(木)開催予定 「コロナ後の世界・勝ち残る条件!」～幹部人材の育成法～ 参加者:30名(見込み) | | | | | | |
| | 反省点 | セミナー受講者のアンケート満足度は全体的に高い為、最終目標である経営革新計画の承認企業を1社でも創出したい。 | | | | | | |
| 具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に) | ○ 人材育成型 | ☆経営革新セミナー ※経営革新セミナー:大阪府経営支援課経営革新グループと連携 経営革新計画未承認企業を対象に、経営革新計画の承認取得を目指す事業所または経営革新に興味を持っている事業所に対して、オンライン又は専門家を招聘して経営革新セミナーを年度内に2回程度開催する。セミナーでは、専門家による講演のほか、経営革新計画の概要から承認に係る手順、承認後の支援施策等について府担当者に説明いただき、管内における経営革新計画の承認企業発掘促進を図る。また、セミナー終了後のアンケート結果を踏まえ必要に応じ専門家派遣等の支援を行い、経営革新計画の承認取得に向けてフォローアップを図る。 | | | | | | |
| | 人材交流型 | | | | | | | |
| | 販路開拓型 | | | | | | | |
| ハズ'ン型 | | | | | | | | |
| 独自提案型 | ○ (a)府施策連携 (b)広域連携 (c)市町村連携 (d)相談事業相乗効果 | | | | | | | |
| 事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠) | 商-11 | | 経営革新の支援 | | | 創業・経営革新 | | |
| | | 大阪府経営革新グループと連携し経営革新計画の承認企業増加に努める。 | | | | | | |
| 主な事業の目標 | 総支援対象企業数 | 設定根拠及び募集方法⇒ | 設定:昨年度支援企業数実績を踏まえて設定。 募集方法:会議所会報誌・ホームページにて周知案内。また指導員巡回時にチラシ配布による案内も随時実施。 | | | | | |
| | 30 社 | 昨年度の実施アンケートを集計した結果、参考になったとの意見が多く寄せられたが、実際に計画策定の段階になると二の足を踏む受講企業もあり、策定円滑化のためのフォローも必要である。現在セミナーを受講した前向きな事業所1社が、現在承認申請を行っている。専門家と大阪府経営支援課と連携を図りながら申請承認に向け支援を図りたい。 | | | | | | |
| | 指標 | 経営革新計画承認に向けた取組割合 | | | | 数値目標 | 10% | |
| その他目標値 | 目標値の内容⇒ | | | | | | | |

| | | | | | | | | | |
|--|---------|----------|-------|-----------|------|-------------|---------|----------------|---|
| 算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入) | サービス単価 | | 支援企業数 | | 係数 | | 標準事業費 | | |
| | 20,200 | 円 × | 30 | 社 × | 1.00 | = | 606,000 | 円 | |
| | | 円 × | | 社 × | | = | 0 | 円 | |
| | | 円 × | | 社 × | | = | 0 | 円 | |
| | | 円 × | | 社 × | | = | 0 | 円 | |
| | 合計 | | 30 | 社 | (小計) | | 606,000 | 円 | |
| ※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%) | | | | | | | | 0 | 円 |
| | | | | | | | 計 | 606,000 | 円 |
| 独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要) | | | | | | | | | |
| 算出額 | ①市町村等補助 | | 円 | 交付市町村等 | | | | | |
| | ②受益者負担 | | 円 | 負担金の積算 | | | | | |
| | ○ | (a)府施策連携 | | (b)広域連携 | | (c)市町村連携 | | (d)相談事業相乗効果 | |
| | 標準事業費 | | 補助率 | | | | | (①市町村等+②受益者負担) | |
| | 606,000 | 円 | × | 1.00 | = | 606,000 | 円 | (0 円) | |
| 補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する代 表団体に○) | 代 | 商工会・会議所名 | | 配分額 | | 役割 (配分の考え方) | | | |
| | ○ | 東大阪商工会議所 | | 606,000 円 | | | | | |
| | | | | 円 | | | | | |
| | | | | 円 | | | | | |
| | | | | 円 | | | | | |

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

| 事業名 | | 人材ニーズ対応支援事業 | | 事業番号 | 12 | 新規/継続 | 継続 |
|--|-------------------------------|--|---|------|------------|---|---------------|
| 想定する実施期間 | | 2020 年度～ | 2021 年度まで | 2 | 年目 | ←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること | |
| 事業の概要 | 事業概要 | (公財)大阪産業局と連携し、同産業局が実施する人材戦略支援メニューを周知するセミナーを実施するとともに産業局アドバイザーと経営指導員が帯同し個別企業が抱える人材確保等の課題解決に向けたハンズオン支援を行う。 | | | | | |
| | 事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) | 新型コロナウイルスの感染拡大の終息が見えない中、管内事業所においては売上の減少など大きな打撃を受けている。一方で生産年齢人口の減少に伴う人材不足が恒常化しつつある。また、働き方改革による業務の効率化、新型コロナウイルス感染拡大による業務形態の変更などを喫緊に進める必要性に迫られている。しかしながら、管内事業所においてはそのような活動を進める上での人材を確保しておらず進められないのが現状である。そこで(公財)大阪産業局と連携し、管内事業所が抱える課題の抽出しその解決策の提示、各種支援機関へマッチングするなどにより管内事業者等労働環境の改善を図り、各事業所の発展に更に寄与していく。 | | | | | |
| | 支援する対象 (業種・事業所数等) | 府下製造事業者42,680社を対象とする。 *平成28年経済センサス活動調査より | | | | | |
| | 事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等) | 本所では、合同面接会など様々な雇用対策に関する事業を実施しており、定員を超える応募があり人材を求める声は多い。 | | | | | |
| これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 | 実施内容・実績数値 | 1. 中小企業のための人材確保セミナー 日時 2021年1月29日 実施予定 場所 東大阪商工会議所 本所 内容 ①中小企業のための人材採用コンシェルジュの紹介 ②プロフェッショナル人材戦略拠点事業の活用について(企業とアドバイザーによるディスカッション) 2. 人材確保に関するハンズオン支援 日時 2020年12月14日 S社に(公財)大阪産業局アドバイザー・事務局、本所経営指導員2名訪問 2021年1月13日 M社に訪問予定、 現在、2社日程調整中、1社選定中 事業途中のため、現時点ではなし | | | | | |
| | 反省点 | | | | | | |
| 具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に) | ○ 人材育成型 | ①中小企業の人材確保セミナーの実施 開催日時：2021年8月頃 開催場所：東大阪商工会議所 内容(予定)：(1)中小企業のための人材採用コンシェルジュや中核人材雇用戦略デスクなど(公財)大阪産業局の人材戦略支援メニューの紹介 (2)(公財)大阪産業局の人材戦略支援メニューを活用した企業の事例発表 備考：新型コロナウイルス感染拡大など状況によってはオンラインセミナーで実施する場合がある。 | | | | | |
| | 人材交流型 | | | | | | |
| | 販路開拓型 | | | | | | |
| | ○ ハンズオン型 | ②人材確保に関するハンズオン支援 実施時期：2021年8月以降随時 実施方法：個別会社訪問による 内容(予定)：・人材不足等に関する個別相談の掘起し ・主に「中小企業のための人材採用コンシェルジュ」を活用したマッチング など | | | | | |
| 事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠) | ○ (a)府施策連携 | | ○ (b)広域連携 | | ○ (c)市町村連携 | | ○ (d)相談事業相乗効果 |
| | 商-I | 人材ニーズ対応支援 | | | 雇用・求人 | | |
| | | 管内事業者の事業継続のための中核人材や今後中核を担う人材など各事業者が求める人材確保に向けた支援を通じ、(公財)大阪産業局と連携し、管内事業者等の人材確保支援を行う。また、セミナーにおいても講師の選定など事業企画の段階から(公財)大阪産業局と連携し実施する。 | | | | | |
| 主な事業の目標 | 総支援対象企業数 | 設定根拠及び募集方法→ | 近年の本所雇用対策事業の実績などを踏まえ算出。募集方法については、本所事業案内、DM、メルマガ等によって行う。 | | | | |
| | | 25 社 | セミナー20社、ハンズオン支援5社 | | | | |
| | 支援対象企業の変化 (代表的な指標) | 支援対象企業が抱える人材確保をはじめとした高度な課題に対応可能となり、競争力確保に繋がる。 | | | | | |
| | 指標 | (公財)大阪産業局との連携により人材を確保をはじめとした人材戦略に取り組む企業数 | | | 数値目標 | 5社 | |
| | その他目標値 | 目標値の内容→ | | | | | |

| | | | | | | | | | |
|--|--------------------------|----------|-------|-----------|------|-------------|----------------|-------------|---|
| 算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入) | サービス単価 | | 支援企業数 | | 係数 | | 標準事業費 | | |
| | 20,200 | 円 × | 20 | 社 × | 1.00 | = | 404,000 | 円 | |
| | 101,000 | 円 × | 5 | 社 × | 1.00 | = | 505,000 | 円 | |
| | | 円 × | | 社 × | | = | | 円 | |
| | | 円 × | | 社 × | | = | | 円 | |
| | | 合計 | 25 | 社 | (小計) | | 909,000 | 円 | |
| ※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%) | | | | | | | | 円 | |
| | | | | | | | 計 | 909,000 | 円 |
| 独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要) | | | | | | | | | |
| 算出額 | ①市町村等補助 | | 円 | 交付市町村等 | | | | | |
| | ②受益者負担 | | 円 | 負担金の積算 | | | | | |
| | <input type="checkbox"/> | (a)府施策連携 | | (b)広域連携 | | (c)市町村連携 | | (d)相談事業相乗効果 | |
| | 標準事業費 | | | | 補助率 | | (①市町村等+②受益者負担) | | |
| | 909,000 | | 円 × | 1.00 | = | 909,000 | 円 | (円) | |
| 補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○) | 代 | 商工会・会議所名 | | 配分額 | | 役割 (配分の考え方) | | | |
| | <input type="checkbox"/> | 東大阪商工会議所 | | 909,000 円 | | | | | |
| | | | | 円 | | | | | |
| | | | | 円 | | | | | |
| | | | | 円 | | | | | |

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

| | | | |
|--------|------------|---|---|
| 事業の目標① | 支援対象企業数の合計 | 設定根拠及び募集方法⇒ 20 社 | 近年の本所雇用対策事業の実績などを踏まえ算出。募集方法については、本所事業案内、DM、メルマガ等によって |
| | 支援対象企業の変化 | 支援対象企業が抱える人材確保に関する課題克服に向けた新たなツールを確保することができる。 | |
| | 指標 | (公財)大阪産業局が実施する「中小企業のための人材採用コンサルジュ」をはじめとした人材戦略支援メニューの活用を検討する企業 | 数値目標 10社 |
| その他目標値 | 目標値の内容⇒ | | |
| 事業の目標② | 支援対象企業数の合計 | 設定根拠及び募集方法⇒ 5 社 | 近年の本所雇用対策事業の実績などを踏まえ算出。本所が実施する雇用対策事業特に合同面接会に参加する企業に対して、FAX等で案内。 |
| | 支援対象企業の変化 | 支援対象企業が抱える人材確保をはじめとした高度な課題に対応可能となり、競争力確保に繋がる。 | |
| | 指標 | (公財)大阪産業局との連携により人材を確保をはじめとした人材戦略に取り組む企業数 | 数値目標 5社 |
| その他目標値 | 目標値の内容⇒ | | |

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

| | | | | | | | |
|--|--|--|---|---------|------|---|---------|
| 事業名 | | 技術専門学校を活用した中小企業従業員等の技術向上事業 | | 事業番号 | 13 | 新規/継続 | 継続 |
| 想定する実施期間 | | 2009 年度～ 2021 年度まで | | 13 | 年目 | ←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること | |
| 事業の概要 | 事業概要 | 大阪府立東大阪高等職業技術専門学校と連携し、地域の中小企業の社員教育やものづくり技能の継承のために、技術専門校の施設や設備を活用し、地域のニーズに応じた企業従業員等向け講座の開催する。 | | | | | |
| | 事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) | 現代企業において人材育成は重要度を増す一方、従業員に対し技術教育が行き届かず、製造現場における生産性を阻害する一因となっている。本事業はテクノ校の設備を活用し、若手従業員を早期に育てる為の基礎知識及び、機械CADの図面の書き方などの個別技術を習得することにより技術力等の向上を目指す。 | | | | | |
| | 支援する対象 (業種・事業所数等) | 市内製造業者 5,954社 ※平成28年経済センサス活動調査 業種別事業所数より | | | | | |
| | 事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等) | 過去からの同事業後に実施するアンケート調査によりニーズを確認し、次年度の計画に反映し、実施している。 | | | | | |
| これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 | 実施内容・実績数値 | 令和2年度製造現場ではたらく若手従業員の早期戦力化セミナー（8月5日(水)・6日(木)開催） 参加企業数：15社18名 令和2年度機械CAD入門セミナー（10月3日(土)・10日(土)・17(土)開催） 参加企業数：18社17名 | | | | | |
| | 反省点 | 製造現場ではたらく若手従業員の早期戦力化セミナー、機械CAD入門セミナー共にコロナウィルス感染症の影響で実施期間中に欠席者が出たものの定員に達した。また、製造現場ではたらく若手従業員の早期戦力化セミナーの内容については「新人にしては内容が難しい」との声があったので、見直す必要がある。 | | | | | |
| 具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に) | ○ 人材育成型 | 大阪府立東大阪高等職業技術専門学校と連携し若手の早期戦力化セミナーやCAD等の個別技術習得に関するワークショップを開催。 | | | | | |
| | 人材交流型 | 【日 時】 基礎講座（製造現場で働く若手の早期戦力化セミナー） ：令和3年7月～8月頃 平日（9時30分～16時30分×2日）（予定） 技術習得（機械CAD入門セミナー） | | | | | |
| | 販路開拓型 | ：令和3年10月～11月頃 土曜日（10時～17時 6時間×3日）（予定） | | | | | |
| | ハズレ型 | 【場 所】 大阪府立東大阪高等職業技術専門学校 | | | | | |
| | 独自提案型 | 【テーマ】 基礎講座：製造現場で働く若手の早期戦略化セミナー 内容 製造現場における仕事について、品質管理、作業管理等 | | | | | |
| | 事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠) | ○ (a)府施策連携 | | (b)広域連携 | | (c)市町村連携 | |
| | 労-16 | | | | | | 人材育成・労務 |
| | 技術専門学校を活用した中小企業従業員等の技能向上事業のテーマに沿ったオーダーメイドテクノ講座として実施。 | | | | | | |
| 主な事業の目標 | 総支援対象企業数 | 設定根拠及び募集方法⇒ | 本所で実施した様々な講演講習会での参加状況を勘案し、支援対象企業の設定を行う。また募集方法については、本市域を中心とする大阪府下全域へ広報案内を実施する他、HP、メルマガ等を利用して案内を実施する。 | | | | |
| | 支援対象企業の変化 (代表的な指標) | 指標 | 習得した知識や技術を現場で活用できると感じた事業所数 | | 数値目標 | 10社 | |
| | その他目標値 | 目標値の内容⇒ | | | | | |

| | | | | | | | | | |
|--|---------------------------------|----------|----------|-----------|---------|---|----------------|-------------|---|
| 算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入) | サービス単価 | | 支援企業数 | | 係数 | | 標準事業費 | | |
| | ⇒ 20,200 | 円 × | 15 | 社 × | 1.20 | = | 363,600 | 円 | |
| | 20,200 | 円 × | 15 | 社 × | 1.30 | = | 393,900 | 円 | |
| | | 円 × | | 社 × | | = | | 円 | |
| | | 円 × | | 社 × | | = | | 円 | |
| | | 円 × | | 社 × | | = | | 円 | |
| | | 円 × | | 社 × | | = | | 円 | |
| | 合計 | | 30 | 社 | (小計) | | 757,500 | 円 | |
| | ※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%) | | | | | | | | 円 |
| | 計 | | | | | | | 757,500 | 円 |
| 独自提案単価及び独自補正係数の根拠(基準どおりの場合不要) | | | | | | | | | |
| 算出額 | ①市町村等補助 | | 円 | 交付市町村等 | | | | | |
| | ②受益者負担 | | 54,000 円 | 負担金の積算 | | @3,000円×12名(会員) @6,000円×3名(非会員) CADセミナーのみ | | | |
| | <input type="radio"/> | (a)府施策連携 | | (b)広域連携 | | (c)市町村連携 | | (d)相談事業相乗効果 | |
| | 標準事業費 | | | 補助率 | | | (①市町村等+②受益者負担) | | |
| | 757,500 | 円 × | 1.00 | = | 703,500 | 円 | (| 54,000 円) | |
| 補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○) | 代 | 商工会・会議所名 | | 配分額 | | 役割(配分の考え方) | | | |
| | <input type="radio"/> | 東大阪商工会議所 | | 703,500 円 | | | | | |
| | | | | 円 | | | | | |
| | | | | 円 | | | | | |
| | | | | 円 | | | | | |

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

| | | | |
|--------|------------|---|---|
| 事業の目標① | 支援対象企業数の合計 | 設定根拠及び募集方法⇒ 15 社 | 本所で実施した様々な講演講習会での参加状況を勘案し、支援対象企業の設定を行う。また募集方法については、本市域を中心とする大阪府下全域へ広報案内を実施する他、HP、メルマガ等を利用して案内を実施する。 |
| | 支援対象企業の変化 | 新人・若手が現場作業での基礎知識を習得することで早期戦力化に繋がり業務の向上が見込まれる。 | 指標 製造現場での基礎知識を活用できると感じた事業所数 数値目標 5社 |
| | その他目標値 | 目標値の内容⇒ | |
| 事業の目標② | 支援対象企業数の合計 | 設定根拠及び募集方法⇒ 15 社 | 本所で実施した様々な講演講習会での参加状況を勘案し、支援対象企業の設定を行う。また募集方法については、本市域を中心とする大阪府下全域へ広報案内を実施する他、HP、メルマガ等を利用して案内を実施する。 |
| | 支援対象企業の変化 | 現場作業に必須である技術(CAD等)を習得することで生産性の向上が図られる。 | 指標 習得した技術を現場で活用できると感じた事業所数 数値目標 5社 |
| | その他目標値 | 目標値の内容⇒ | |

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

| 事業名 | | キャッシュレス化の推進事業 | | 事業番号 | 14 | 新規/継続 | 継続 | |
|--|-------------------------------|---|---|------|------|-------|----|---|
| 想定する実施期間 | | 2020 | 年度～ | 2021 | 年度まで | 2 | 年目 | ←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること |
| 事業の概要 | 事業概要 | 未だキャッシュレス決済システムを導入していない事業者、小規模事業者を対象に導入メリットを解説するセミナーを実施する予定。 | | | | | | |
| | 事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) | 2021年東京オリンピック、2025年大阪・関西万博に向けて、国ではキャッシュレス社会を目指すべく2019年6月に成長戦略フォローアップを閣議決定しキャッシュレス決済比率40%を目指している。また、会計時に接触機会を減らすことができるので新型コロナウイルス感染症予防としても注目されている。そのような中、本市域事業者においてもインバウンド需要を取り込むべくキャッシュレス決済システムを導入することが必要であるが未だ同決済システムを導入していない事業者、特に小規模事業者を多く見受けられる。そこで、同決済システムを導入することのメリットなどについて解説するセミナーを実施し本市域事業者のキャッシュレス決済システムの導入比率を高め、市域事業者の発展に繋げる。 | | | | | | |
| | 支援する対象 (業種・事業所数等) | 大阪府内全産業392,940社 平成28年経済センサス活動調査より | | | | | | |
| | 事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等) | 2020年10月にキャッシュレス決済導入セミナーを開催したところ31名の参加者がありニーズは高いと考える。 | | | | | | |
| これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 | 実施内容・実績数値 | <p><キャッシュレス決済導入セミナー> 2020年10月2日開催。参加者31名 キャッシュレス導入のメリットやデメリット、各国の支払い比率、導入している店舗の事例が紹介された。</p> <p><ハンズオン支援> 2020年10月中旬 飲食業 個社支援の結果、将来的に考えるとのこと。 2020年10月中旬 飲食業 個社支援の結果、導入した。 2020年10月下旬 小売業 個社支援の結果、導入した。</p> | | | | | | |
| | 反省点 | <p><キャッシュレス決済導入セミナー> アンケートでは7割の方が満足と評価していたが、キャッシュレスを今後も取り組む予定はないと回答した人もいた。しかし昨今の新型コロナウイルス感染症の影響を受け、会計時の接触機会が発生しないキャッシュレス決済は事業者だけでなく来店する消費者へ安心を与えるという面でも非常に有効であることから、キャッシュレスに取り組む事業所を1社でも多く創出するため、今後もセミナー開催や個社支援を行う。</p> | | | | | | |
| 具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に) | ○ 人材育成型 | <p>・キャッシュレス決済導入セミナーの実施 日程：2021年夏以降開催予定 会場：東大阪商工会議所予定 対象：大阪府全域の中小企業・小規模事業者（主に東大阪市内の事業者） 内容：①キャッシュレス決済導入によるメリット</p> | | | | | | |
| | 人材交流型 | <p>②各種キャッシュレス決済事業者の概要</p> | | | | | | |
| | 販路開拓型 | <p>・キャッシュレス決済システムを導入する事業者等への個別相談による個社支援（ハンズオン支援） 日程：2021年7月以降随時予定 訪問：各商店等個別訪問により</p> | | | | | | |
| | ○ ハンズオン型 | <p>○ (a)府施策連携 (b)広域連携 (c)市町村連携 (d)相談事業相乗効果</p> <p>商-8 キャッシュレス化の推進 販路開拓</p> | | | | | | |
| 事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠) | | 講師の選定をはじめ事業企画の段階から大阪府中小企業支援室と連携し事業を実施する。また広報については本市域商店街にも協力を仰ぎ広報し集客を図る。 | | | | | | |
| 主な事業の目標 | 総支援対象企業数 | 設定根拠及び募集方法⇒ | 設定：主に東大阪商工会議所会員を対象に掘り起しを行う。 募集：会議所会報誌やメールマガジン、MOBIOメールなどにて募集する。更に本市域商店街に協力を仰ぎ商店街会員へチラシを配布する。 | | | | | 28社 |
| | 支援対象企業の変化 (代表的な指標) | 本事業により主に東大阪市の事業者がキャッシュレス決済システムを導入することで今後増加するインバウンド需要を取り込むことが出来、大幅な売り上げの増加が可能となる。 | | | | | | |
| | 指標 | キャッシュレス決済システム導入に取り組む企業割合 | | | 数値目標 | 60% | | |
| その他目標値 | 目標値の内容⇒ | | | | | | | |

| | | | | | | | | |
|--|------------|----------|-----------|-------------|----------------|---|---------|----|
| 算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入) | サービス単価 | | 支援企業数 | | 係数 | | 標準事業費 | |
| | 20,200 | 円 × | 25 | 社 × | 1.00 | = | 505,000 | 円 |
| | 101,000 | 円 × | 3 | 社 × | 1.00 | = | 303,000 | 円 |
| | | 円 × | | 社 × | | = | | 円 |
| | | 円 × | | 社 × | | = | | 円 |
| | | 合計 | 28 | 社 | (小計) | | 808,000 | 円 |
| ※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%) | | | | | | | | |
| | | | | | 計 | | 808,000 | 円 |
| 独自提案単価及び独自補正係数の根拠(基準どおりの場合不要) | | | | | | | | |
| 算出額 | ①市町村等補助 | | 円 | 交付市町村等 | | | | |
| | ②受益者負担 | | 円 | 負担金の積算 | | | | |
| | ○ (a)府施策連携 | (b)広域連携 | (c)市町村連携 | (d)相談事業相乗効果 | | | | |
| | 標準事業費 | | 補助率 | | (①市町村等+②受益者負担) | | | |
| | 808,000 | 円 × | 1.00 | = | 808,000 | 円 | (| 円) |
| 補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○) | 代 | 商工会・会議所名 | 配分額 | | 役割(配分の考え方) | | | |
| | ○ | 東大阪商工会議所 | 808,000 円 | | | | | |
| | | | 円 | | | | | |
| | | | 円 | | | | | |
| | | | 円 | | | | | |

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

| | | | |
|--------|------------|--|---|
| 事業の目標① | 支援対象企業数の合計 | 設定根拠及び募集方法⇒ 25 社 | 設定：主に東大阪商工会議所会員を対象に掘り起しを行う。 募集：会議所会報誌やメールマガジン、MOBIOメールなどにて募集する。更に本市域商店街に協力を仰ぎ商店街会員へチラシを配布する。 |
| | 支援対象企業の変化 | 本事業により主に東大阪市の商業者がキャッシュレス決済システムを導入することで今後増加するインバウンド需要を取り込むことが出来、大幅な売り上げの増加が可能となる。 | |
| | その他目標値 | 指標 | 数値目標 |
| 事業の目標② | 支援対象企業数の合計 | 設定根拠及び募集方法⇒ 3 社 | 設定：主に東大阪商工会議所会員を対象に掘り起しを行う。 募集：セミナーに参加した事業所に対し個社支援の案内を行う。 3社以上支援し市域のキャッシュレス導入率を上げる。 |
| | 支援対象企業の変化 | 指標 | 数値目標 |
| | その他目標値 | 目標値の内容⇒ | |

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

| 事業名 | | テレワークの導入・定着支援事業 | | 事業番号 | 15 | 新規/継続 | 新規 |
|--|-------------------------------|---|---------------------------------------|-------------|---------|---|----|
| 想定する実施期間 | | 2021 年度～ | 年度まで | 1 | 年目 | ←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること | |
| 事業の概要 | 事業概要 | テレワーク導入によるメリットや手法、その必要性について専門家による講演と導入している企業の事例発表を開催する。 | | | | | |
| | 事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) | 新型コロナウイルス感染症の拡大にともない、管内中小企業・小規模事業者においても、感染防止の観点から時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方が求められている。その働き方の有効な手段の一つとして電車通勤などを伴わずに自宅等で行えるテレワークがあるが、管内中小企業・小規模事業者においてテレワークの導入や定着は進んでいない現状である。このような状況から管内中小企業・小規模事業者においてもテレワークを導入する必要がある。 管内中小企業とりわけ小規模事業者においては如何にしてテレワークを導入したら良いのか、導入することのメリットなどについて知らない事業者も多い。そこで、テレワーク導入に関するセミナーを開催することで管内中小企業・小規模事業者のテレワーク導入を促進する。 | | | | | |
| | 支援する対象 (業種・事業所数等) | 府下製造事業者42,680社を対象とする。 *平成28年経済センサス活動調査より | | | | | |
| | 事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等) | 昨年9月に本所にて管内小規模事業者を対象にしたBCP策定状況に関する調査において、リモートワークや在宅勤務の実施状況について質問したところ7割の事が「実施しなかった」、2割弱が「実施していたが、現在は通常勤務にしている」との回答があるとおり管内小規模事業者等においては、リモートワーク（テレワーク）は導入・定着は進んでいないのが現状である。しかしながら、新型コロナウイルス感染拡大や働き方改革などによりリモートワーク（テレワーク）導入に関する相談もあり、その必要性について十分に認識しているものと思われることから潜在的なニーズは高いと考える。 | | | | | |
| これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 | 実施内容・実績数値 | | | | | | |
| | 反省点 | | | | | | |
| 具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に) | ○ 人材育成型 | ・テレワーク導入応援セミナーの開催 日時 2021年9月頃 場所 東大阪商工会議所 本所 ※状況に応じて、オンラインでの開催とする 内容 ・テレワーク導入のメリットとその必要性について ・テレワーク導入企業による事例発表 ・(セミナー終了後)個別相談会 定員 20社(予定) | | | | | |
| | 人材交流型 | | | | | | |
| | 販路開拓型 | | | | | | |
| | ハンズオン型 | | | | | | |
| 独自提案型 | | | | | | | |
| 事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠) | ○ (a)府施策連携 | (b)広域連携 | (c)市町村連携 | (d)相談事業相乗効果 | | | |
| | 労-13 | テレワークの導入・定着支援 | | | 人材育成・労務 | | |
| | | 大阪府テレワークサポートデスク(大阪府雇用推進室労働環境課相談グループ)と、具体的な内容から講師の選定等まで企画段階から連携して行う。テレワークを行うにあたって押さえておくべきポイントや、就業規則等のルール作りなどに特化した内容で実施。それにより、管内小規模事業者等のテレワーク導入を効果的に促進する。 | | | | | |
| 主な事業の目標 | 総支援対象企業数 | 設定根拠及び募集方法⇒ | 本所会報誌やメルマガ、大阪府等関係機関によるメルマガにより企業募集を行う。 | | | | |
| | 20 社 | | | | | | |
| | 支援対象企業の変化 (代表的な指標) | 支援対象事業所がテレワーク導入を積極的に行うことで従業員の感染症対策に繋がるだけでなく企業のイメージアップも図ることが可能となる。 | | | | | |
| | 指標 | テレワーク導入を検討する企業数 | | | 数値目標 | 10社 | |
| その他目標値 | 目標値の内容⇒ | | | | | | |
| | | | | | | | |

| | | | | | | | | | |
|--|-----------------------|----------|-------|-----------|------|------------|----------------|-------------|---|
| 算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入) | サービス単価 | | 支援企業数 | | 係数 | | 標準事業費 | | |
| | 20,200 | 円 × | 20 | 社 × | 1.00 | = | 404,000 | 円 | |
| | | 円 × | | 社 × | | = | | 円 | |
| | | 円 × | | 社 × | | = | | 円 | |
| | | 円 × | | 社 × | | = | | 円 | |
| | | 円 × | | 社 × | | = | | 円 | |
| | 合計 | | 20 | 社 | (小計) | | 404,000 | 円 | |
| ※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%) | | | | | | | | 円 | |
| | | | | | | | 計 | 404,000 | 円 |
| 独自提案単価及び独自補正係数の根拠(基準どおりの場合不要) | | | | | | | | | |
| 算出額 | ①市町村等補助 | | 円 | 交付市町村等 | | | | | |
| | ②受益者負担 | | 円 | 負担金の積算 | | | | | |
| | <input type="radio"/> | (a)府施策連携 | | (b)広域連携 | | (c)市町村連携 | | (d)相談事業相乗効果 | |
| | 標準事業費 | | | | 補助率 | | (①市町村等+②受益者負担) | | |
| | 404,000 | 円 | × | 1.00 | = | 404,000 | 円 | () | |
| 補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○) | 代 | 商工会・会議所名 | | 配分額 | | 役割(配分の考え方) | | | |
| | ○ | 東大阪商工会議所 | | 404,000 円 | | | | | |
| | | | | 円 | | | | | |
| | | | | 円 | | | | | |
| | | | | 円 | | | | | |

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

| | | | | | | | |
|--|-------------------------------|---|--|-------------|-----|---|-------|
| 事業名 | | 障がい者雇用促進事業 | | 事業番号 | 16 | 新規/継続 | 新規 |
| 想定する実施期間 | | 2021 年度～ | 2021 年度まで | 1 | 年目 | ←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること | |
| 事業の概要 | 事業概要 | 障がい者雇用を促進し、以て中小企業の人手不足の解消を図る | | | | | |
| | 事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) | 中小企業の人材確保は依然として充足するには至っていない。今後、中小企業に障がい者を積極的に採用するためのポイントや障がい者を雇用して成功している企業の事例や、利用できる助成金の紹介等のセミナーを通して、労働力確保の一助とする。 | | | | | |
| | 支援する対象 (業種・事業所数等) | 府下全業種の事業所を対象 事業所数392, 940社 ※平成28年経済センサス活動調査結果より | | | | | |
| | 事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等) | 大阪労働局管内の有効求人倍率は、1.1(令和2年10月末現在)と昨年同月からは大きく下落しているものの依然として1を超えており、労働者の確保が困難であることには変わりはない。また、法律の改正により令和3年3月からは障がい者法定雇用率も上がり、対象となる事業主の範囲が従業員43.5人以上に広がることから、障がい者の雇用を検討する企業も出てくるものと思われる。 | | | | | |
| これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 | 実施内容・実績数値 | | | | | | |
| | 反省点 | | | | | | |
| 具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に) | ○ 人材育成型 | 日程：2021年5月中開催(予定) 場所：東大阪商工会議所 4階大会議室1・2 内容：障がい者雇用促進セミナー 1. 障がい者雇用の基本 2. 事例報告 3. 利用できる各種助成金について | | | | | |
| | 人材交流型 | | | | | | |
| | 販路開拓型 | | | | | | |
| | ハンズオン型 | | | | | | |
| | 独自提案型 | | | | | | |
| 事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠) | ○ (a)府施策連携 | (b)広域連携 | (c)市町村連携 | (d)相談事業相乗効果 | 労-7 | 障がい者人材確保支援事業 | 雇用・求人 |
| 府施策連携：労働関係NO7 障がい者人材確保支援事業 事業実施において就業促進課障がい者雇用促進グループと連携し障害者雇用の必要性や注意点の説明を行う | | | | | | | |
| 主な事業の目標 | 総支援対象企業数 | 設定根拠及び募集方法⇒ | 本所で実施した様々な講演講習会での参加状況を勘案し、支援対象企業の設定を行う。また、募集方法については、就業促進課と連携し、本市域を中心とする大阪府下全域へメルマガ配信や月報での広報案内を行う | | | | |
| | 支援対象企業の変化 (代表的な指標) | 障がい者人材確保に関する知識習得を図ることで、法定雇用率を守り労働力を補うことができるなど企業の健全経営にも繋がる。 | | | | | |
| | その他目標値 | 指標 | 障がい者人材確保についての理解を深める | | | 数値目標 | 15社 |
| | | 目標値の内容⇒ | | | | | |

| | | | | | | | | | |
|--|--------------------------|----------|-------|-----------|------|------------|----------------|-------------|---|
| 算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入) | サービス単価 | | 支援企業数 | | 係数 | | 標準事業費 | | |
| | 20,200 | 円 × | 15 | 社 × | 1.00 | = | 303,000 | 円 | |
| | | 円 × | | 社 × | | = | | 円 | |
| | | 円 × | | 社 × | | = | | 円 | |
| | | 円 × | | 社 × | | = | | 円 | |
| | | 円 × | | 社 × | | = | | 円 | |
| | 合計 | | 15 | 社 | (小計) | | 303,000 | 円 | |
| ※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%) | | | | | | | | 円 | |
| | | | | | | | 計 | 303,000 | 円 |
| 独自提案単価及び独自補正係数の根拠(基準どおりの場合不要) | | | | | | | | | |
| 算出額 | ①市町村等補助 | | 円 | 交付市町村等 | | | | | |
| | ②受益者負担 | | 円 | 負担金の積算 | | | | | |
| | <input type="checkbox"/> | (a)府施策連携 | | (b)広域連携 | | (c)市町村連携 | | (d)相談事業相乗効果 | |
| | 標準事業費 | | | 補助率 | | | (①市町村等+②受益者負担) | | |
| | 303,000 | | 円 × | 1.00 | = | 303,000 | 円 | (円) | |
| 補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはリンクで説明する 代表団体に○) | 代 | 商工会・会議所名 | | 配分額 | | 役割(配分の考え方) | | | |
| | ○ | 東大阪商工会議所 | | 303,000 円 | | | | | |
| | | | | 円 | | | | | |
| | | | | 円 | | | | | |
| | | | | 円 | | | | | |

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

| | | | | | | | | | |
|--|-----------------------|----------|-----------------------|-----------|-----------------------|---|-----------------------|-------------|----|
| 算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入) | サービス単価 | | 支援企業数 | | 係数 | | 標準事業費 | | |
| | 40,400 | 円 × | 25 | 社 × | 1.00 | = | 1,010,000 | 円 | |
| | | 円 × | | 社 × | | = | | 円 | |
| | | 円 × | | 社 × | | = | | 円 | |
| | | 円 × | | 社 × | | = | | 円 | |
| | | 合計 | 25 | 社 | (小計) | | 1,010,000 | 円 | |
| ※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%) | | | | | | | | 円 | |
| | | | | | | | 計 | 1,010,000 | 円 |
| 独自提案単価及び独自補正係数の根拠(基準どおりの場合不要) | | | | | | | | | |
| 算出額 | ①市町村等補助 | | 円 | 交付市町村等 | | | | | |
| | ②受益者負担 | | 円 | 負担金の積算 | | | | | |
| | <input type="radio"/> | (a)府施策連携 | <input type="radio"/> | (b)広域連携 | <input type="radio"/> | (c)市町村連携 | <input type="radio"/> | (d)相談事業相乗効果 | |
| | 標準事業費 | | | 補助率 | | | ((①市町村等+②受益者負担) | | |
| | 1,010,000 | 円 | × | 1.00 | = | 1,010,000 | 円 | (| 円) |
| 補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○) | 代 | 商工会・会議所名 | | 配分額 | | 役割(配分の考え方) | | | |
| | <input type="radio"/> | 東大阪商工会議所 | | 606,000 円 | | 支援企業数については各団体で按分する。 東大阪商工会議所：15社 八尾商工会議所：5社 大東商工会議所：5社 | | | |
| | | 八尾商工会議所 | | 202,000 円 | | | | | |
| | | 大東商工会議所 | | 202,000 円 | | | | | |
| | | | | 円 | | | | | |
| | | | 円 | | | | | | |

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

| 事業名 | | 事業承継支援ネットワーク事業 | 事業番号 | 18 | 新規/継続 | 継続 |
|---------------------------|-------------------------------|---|------|----|---|----|
| 想定する実施期間 | | 2018 年度～ 2021 年度まで | 4 | 年目 | ←複数年段階的実施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること | |
| 事業の概要 | 事業概要 | 中小企業庁が2016年に取りまとめた「事業承継の現状と課題」の統計データから、経営者の高齢化により事業承継問題がクローズアップされており、こうした現状を踏まえ、課題解決に向けた各種事業を実施していく。 | | | | |
| | 事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) | 過去3か年において管内事業者の事業承継を支援してきたが、未だ課題を抱えている事業者も多く、また、健康上の問題等で最近になり事業承継を進めて行こうとする事業者もいる。こうした背景から次年度も引き続き課題解決に向けた支援を通じ管内事業者の事業の持続化に繋げていく。 | | | | |
| | 支援する対象 (業種・事業所数等) | 府下製造業者42,680社を対象とする。 ※2016年経済センサス活動調査結果より | | | | |
| | 事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等) | 東大阪商工会議所が東大阪市から委託を受けている東大阪市事業承継総合支援事業において過去3か年実施している個者支援で何らかの事業承継に係る課題を抱えている事業者が一定数ある事が分かった。 | | | | |
| これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 | 実施内容・実績数値 | <p>①事業承継セミナーの開催</p> <p>東大阪商工会議所 開催日時 2020年9月2日(水) 午後2時～4時 開催場所 東大阪商工会議所4階大会議室2 内 容 (1)基調セミナー「事業承継とM&A ～会社を未来に引継ぐには～」 (2)事業承継体験発表 (3)施策説明 参加者 16社23名</p> <p>八尾商工会議所 開催日時 2020年11月19日(木) 開催場所 八尾商工会議所3階 中会議室 内 容 事業承継対策セミナー [第1部] 事業承継に待ったなし！円滑な事業承継に向けた支援策について [第2部] 事業承継に係る事例のご紹介 参加者 20社26名</p> <p>松原商工会議所 開催日時：2021年3月3日(水) 午後7時～8時30分 開催場所：松原商工会議所 5階会議室 内 容：事業承継体験発表</p> <p>②事業承継連絡会議</p> <p>第1回 開催日時 2020年9月2日(水) 午後1時～2時 開催場所 東大阪商工会議所4階中会議室2 内 容 (1)各団体による事業承継の取組みについて (2)その他 出席者 (株)日本政策金融公庫東大阪支店、大阪府経営支援グループ、東大阪商工会議所、八尾商工会議所、松原商工会議所、事業承継コーディネーター</p> <p>第2回(予定) 開催日時 2021年3月11日(木) 午後1時～2時 開催場所 東大阪商工会議所4階中会議室2 内 容 (1)2020年度各団体による事業承継事業実施結果及び今後の予定等 (2)その他 出席者 (株)日本政策金融公庫東大阪支店、大阪府経営支援グループ、東大阪商工会議所、八尾商工会議所、松原商工会議所、事業承継コーディネーター</p> | | | | |
| | 反省点 | | | | | |

| | | | | | | | | | | |
|--|-----------------------------|--|--|---|---------|--|----------|-----|-------------|--|
| 具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に) | ○ | 人材育成型 | ①事業承継セミナーの開催 東大阪商工会議所 開催日時 2021年8月頃 開催場所 東大阪商工会議所 内 容 事業承継気付きセミナー | | | | | | | |
| | | 人材交流型 | 八尾商工会議所 開催時期 未定 開催場所 八尾商工会議所 内 容 事業承継対策セミナー | | | | | | | |
| | | 販路開拓型 | | | | | | | | |
| | | ハズ'w型 | | | | | | | | |
| | | 独自提案型 | 松原商工会議所 開催日時 2022年2月頃 午後2時~4時 開催場所 松原商工会議所 5階会議室 内 容 事業承継事例 個別相談 ②事業承継連絡会議の開催 開催時期 2021年8月頃 開催場所 東大阪商工会議所 内 容 (仮称)大阪府事業承継総合支援センターの概要説明 各団体による事業承継事業実施について | | | | | | | |
| | 事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠) | ○ | (a)府施策連携 | ○ | (b)広域連携 | | (c)市町村連携 | | (d)相談事業相乗効果 | |
| | | 番号選択 | 商-9 | | | | 事業承継 | | | |
| | | 東大阪、八尾、松原の大阪中河内地域商工会議所間で情報交換しながら事業承継コーディネーターと共に管内企業の事業承継支援に当たる。加えて(仮称)大阪府事業承継総合支援センターとの連携も図りながら後継者難の企業支援にも当たる。 | | | | | | | | |
| 主な事業の目標 | 総支援対象企業数 | 設定根拠及び募集方法⇒ | 東大阪商工会議所20社、八尾商工会議所20社、松原商工会議所20社を支援対象企業数とし、募集方法については、各商工会議所の事業案内及び連携機関等の情報発信ツールを活用。 | | | | | | | |
| | | 60 社 | | | | | | | | |
| | 主な支援対象企業の変化 | 事業承継に向けた準備の啓発とノウハウの取得 | | | | | | | | |
| | | 指標 | 事業承継診断実施企業数 | | | | 数値目標 | 60社 | | |
| その他目標値 | 目標値の内容⇒ | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | |

| | | | | | | | | | |
|--|-----------------------|----------|-----------------------|-----------|-----------------------|------------|-----------------------|-------------|---|
| 算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入) | サービス単価 | | 支援企業数 | | 係数 | | 標準事業費 | | |
| | 20,200 | 円 × | 60 | 社 × | 1.00 | = | 1,212,000 | 円 | |
| | | 円 × | | 社 × | | = | | 円 | |
| | | 円 × | | 社 × | | = | | 円 | |
| | | 円 × | | 社 × | | = | | 円 | |
| | 合計 | | 60 | 社 | (小計) | | 1,212,000 | 円 | |
| ※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%) | | | | | | | | 円 | |
| | | | | | | | 計 | 1,212,000 | 円 |
| 独自提案単価及び独自補正係数の根拠(基準どおりの場合不要) | | | | | | | | | |
| 算出額 | ①市町村等補助 | | 円 | 交付市町村等 | | | | | |
| | ②受益者負担 | | 円 | 負担金の積算 | | | | | |
| | <input type="radio"/> | (a)府施策連携 | <input type="radio"/> | (b)広域連携 | <input type="radio"/> | (c)市町村連携 | <input type="radio"/> | (d)相談事業相乗効果 | |
| | 標準事業費 | | | 補助率 | | | (①市町村等+②受益者負担) | | |
| | 1,212,000 | 円 | × | 1.00 | = | 1,212,000 | 円 | () | |
| 補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○) | 代 | 商工会・会議所名 | | 配分額 | | 役割(配分の考え方) | | | |
| | <input type="radio"/> | 東大阪商工会議所 | | 404,000 円 | | | | | |
| | | 八尾商工会議所 | | 404,000 円 | | | | | |
| | | 松原商工会議所 | | 404,000 円 | | | | | |
| | | | | 円 | | | | | |
| | | | 円 | | | | | | |

別紙：個別の事業目標と指標について

| | | | | | | | | |
|--------|------------|-----------------------|--|--|--|------|-----|--|
| 事業の目標 | 支援対象企業数の合計 | 設定根拠及び募集方法⇒ 20 社 | 東大阪商工会議所は、20社を支援対象企業数とし、募集方法については事業案内及び連携機関等の情報発信ツールを活用し、募集に努める。 | | | | | |
| | 支援対象企業の変化 | 事業承継に向けた準備の啓発とノウハウの取得 | | | | | | |
| | 指標 | 事業承継診断実施企業数 | | | | 数値目標 | 20社 | |
| その他目標値 | 目標値の内容⇒ | | | | | | | |
| 事業の目標 | 支援対象企業数の合計 | 設定根拠及び募集方法⇒ 20 | 八尾商工会議所は、20社を支援対象企業数とし、募集方法については事業案内及び連携機関等の情報発信ツールを活用し、募集に努める。 | | | | | |
| | 支援対象企業の変化 | 事業承継に向けた準備の啓発とノウハウの取得 | | | | | | |
| | 指標 | 事業承継診断実施企業数 | | | | 数値目標 | 20社 | |
| その他目標値 | 目標値の内容⇒ | | | | | | | |
| 事業の目標 | 支援対象企業数の合計 | 設定根拠及び募集方法⇒ 20 | 松原商工会議所は、20社を支援対象企業数とし、募集方法については事業案内及び連携機関等の情報発信ツールを活用し、募集に努める。 | | | | | |
| | 支援対象企業の変化 | 事業承継に向けた準備の啓発とノウハウの取得 | | | | | | |
| | 指標 | 事業承継診断実施企業数 | | | | 数値目標 | 20社 | |
| その他目標値 | 目標値の内容⇒ | | | | | | | |

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

| 事業名 | | 売りメッセ取引商談会in東大阪事業 | | 事業番号 | 19 | 新規/継続 | 継続 |
|--|-------------------------------|--|---|---------|----|---|-------------|
| 想定する実施期間 | | 2003 年度～ | 2021 年度まで | 19 | 年目 | ←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること | |
| 事業の概要 | 事業概要 | 製造業または卸・小売業向けに、大手企業のバイヤーと直接商談ができる場を提供し、事業所の販路開拓に繋げる。 | | | | | |
| | 事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) | 製品や商品を製造又は卸・小売している地域事業所に、通信販売や店舗販売、卸売企業等の担当者との商談の場を提供し、事業所の販路開拓支援を行うことを目的とする。特に、新型コロナウイルス感染症拡大初期から各事業所にとっては売り手買い手ともに営業活動が制限され、新規の開拓が困難となっている。1社でも多く取引に結びつくよう、商談会を開催する。 | | | | | |
| | 支援する対象 (業種・事業所数等) | 府下製造事業者、小売業者、卸売業者 142,224社 *平成28年経済センサス活動調査により | | | | | |
| | 事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等) | 当商談会で、バイヤーとの繋がりが持てたことで、商談会終了時点のアンケート結果において、86.9%の事業所が商談会について満足・やや満足と評価している。一方、やや不満は3.9%(3社のみ)であった。新規バイヤー(買い手)事業所を2社創出し、参加者を維持することができた。次回も引き続き参加したいと前向きな事業所が78.9%と多く、次年度もバイヤー・売込事業所の新規参加と既存事業所の参加を促していきたい。 | | | | | |
| これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 | 実施内容・実績数値 | <p>(事前セミナー) 11月24日 東大阪商工会議所 本所4階大会議室 参加者16社21名 (商談会実施内容) 12月10日 東大阪商工会議所 本所4階大会議室①百貨店、スーパー、ホームセンター、通販会社に加え卸売企業などの仕入担当者がブースに位置し、販路開拓を目指す管内製造業者など自社商品を売り込む商談会を開催 (結果) ①出展企業: 17社(内中小企業10社)、売込企業: 91社、商談件数: 321件、商談成立4社4件、商談成約商談成立見込11社19件、後日商談38社65件。(以上、商談会終了時点のアンケート結果。2月に事後フォローアンケートを参加企業に発送し詳細な数字を確認)今年度は、松原商工会議所も新たに連携し、参加エリアの拡大が図れた。</p> | | | | | |
| | 反省点 | <p>(事前セミナー) 半数以上の人が満足と回答を得たが、新型コロナウイルスを見越した商談の取組についても聞きたかったとのアンケート回答があり、時世に見合ったセミナーも今後検討していきたい。 (商談会) 新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、開催時期が大幅に遅れたことや新たにバイヤーを募集する期間が作れなかった。結果、昨年に比べて新規バイヤーの参加が2社(前年4社)と少なくなったが、過去に参加して頂いたバイヤーを中心に募集し、17社と一定数の確保はできた。しかし、コロナ禍の開催であるため売込事業所も参加を見合わせるなど、募集に関して苦労した。参加企業対象は、引き続き、消費財を扱うバイヤーへ参加呼び込みを行い、売り込み事業所の増加に結び付けたい。</p> | | | | | |
| 具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に) | ○ 人材育成型 | 開催時期: 2021年9月(予定) 開催場所: クリエイション・コア東大阪 南館3階(予定) | | | | | |
| | 人材交流型 | 開催内容: 買い手側企業である百貨店、スーパー、コンビニ、ホームセンター、通販会社に加え卸売企業などの仕入担当者を募集し買い手側企業を確定させ、その後PR用のポスターやチラシを作成し売り手側企業を予約またはフリー商談で募集し20分毎に時間を区切り、より多くの企業と商談ができるよう調整する。特に人気の高い企業には複数の仕入担当者に参加頂き、より多くの事業所と商談できるよう促す。 | | | | | |
| | ○ 販路開拓型 | 事前セミナー: 2021年8月(予定)(商談会直前) 開催内容: 商品の魅力の発信方法やバイヤーへの訴求力を高める方法など、元バイヤーを講師に招き管内事業所を支援する。 | | | | | |
| | ハズレ型 | | | | | | |
| | 独自提案型 | | | | | | |
| 事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠) | | (a)府施策連携 | ○ | (b)広域連携 | | (c)市町村連携 | (d)相談事業相乗効果 |
| | | 販路開拓 | | | | | |
| | | (b): 北大阪・守口門真・大東・八尾・松原商工会議所等と連携することによって、バイヤー事業所や売り込み事業所の参加拡大と相乗効果が見込まれる。 | | | | | |
| 主な事業の目標 | 総支援対象企業数 | 設定根拠及び募集方法⇒ | 設定: 大阪東部6商工会議所と連携し、バイヤーとの商談会を開催。製造、卸・小売企業118社の参加を想定。また、延べ450件の商談件数を想定する。 募集方法: バイヤー募集方法(過去の参加企業へDM、新規企業についてはDM発送し参加を依頼する)売込企業募集方法(メール通信、過去参加事業所と管内事業所へのDM送信ほか) | | | | |
| | | 148 社 | | | | | |
| | 支援対象企業の変化 (代表的な指標) | 新規取引先を探している事業所、新型コロナウイルス感染症拡大によって満足な営業活動ができない事業所が、百貨店、スーパー、ホームセンター、通販会社に加え卸売企業などの仕入れ担当者と商談する機会を設けることで、商談成立・不成立にかかわらずバイヤーからの意見やアドバイスにより製品(商品)の改善をすることができ、結果、販路拡大と製品の改善が図れる。 | | | | | |
| | | 指標 | 商談件数 | | | 数値目標 | 450 |
| その他目標値 | 目標値の内容⇒ | | | | | | |
| | 社 | | | | | | |
| | | サービス単価 | | 支援企業数 | | 係数 | 標準事業費 |

| | | | | | | | | | | | | |
|--|-----------|--------|---|-------------|--------|----------|---|----------------|---|-----------|-----------|----|
| 算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入) | ⇒ | 50,500 | 円 | × | 118 | 社 | × | 1.00 | = | 5,959,000 | 円 | |
| | | 50,500 | 円 | × | 450 | 社 | × | 0.05 | = | 1,136,250 | 円 | |
| | | 20,200 | 円 | × | 30 | 社 | × | 1.00 | = | 606,000 | 円 | |
| | | | 円 | × | | 社 | × | | = | | 円 | |
| | | | 円 | × | | 社 | × | | = | | 円 | |
| | 合計 | | | | 598 | 社 | | (小計) | | 7,701,250 | 円 | |
| ※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%) | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | 計 | 7,701,250 | 円 |
| 独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要) | | | | | | | | | | | | |
| 算出額 | | | | | | | | | | | | |
| ①市町村等補助 | | 円 | | | 交付市町村等 | | | | | | | |
| ②受益者負担 | | 円 | | | 負担金の積算 | | | | | | | |
| (a)府施策連携 | | ○ | | (b)広域連携 | | (c)市町村連携 | | (d)相談事業相乗効果 | | | | |
| 標準事業費 | | | | 補助率 | | | | (①市町村等+②受益者負担) | | | | |
| 7,701,250 | | 円 | | × | | 0.75 | | = | | 5,775,937 | | 円 |
| | | | | | | | | | | | (| 円) |
| 補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○) | | | | | | | | | | | | |
| 代 | 商工会・会議所名 | | | 配分額 | | | 役割(配分の考え方) | | | | | |
| ○ | 東大阪商工会議所 | | | 3,915,891 円 | | | 標準事業費の小計÷118社×0.75×各商工会議所の想定数を配分。残りを東大阪に配分。 東大阪 80社 北大阪 8社 守口門真10社 大東 5社 八尾 10社 松原 5社 | | | | | |
| | 北大阪商工会議所 | | | 391,588 円 | | | | | | | | |
| | 守口門真商工会議所 | | | 489,486 円 | | | | | | | | |
| | 大東商工会議所 | | | 244,743 円 | | | | | | | | |
| | 八尾商工会議所 | | | 489,486 円 | | | | | | | | |
| | 松原商工会議所 | | | 244,743 円 | | | | | | | | |

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

| | | | |
|--------|------------|--|--|
| 事業の目標① | 支援対象企業数の合計 | 設定根拠及び募集方法⇒ 30 社 | 6 商工会議所が開催のPRを行うことで30社の参加を想定。 募集方法：メール通信、管内事業所へのDM発送、過去参加事業所 ほか |
| | 支援対象企業の変化 | 商談を行う前に、プレゼン力向上セミナーを開催することで、商談会への参加事業所の提案・交渉力向上を図る。 | |
| | その他目標値 | 指標 セミナー理解度 | 数値目標 70% |
| 事業の目標② | 支援対象企業数の合計 | 設定根拠及び募集方法⇒ 118 社 | 設定：大阪東部6商工会議所と連携し、バイヤーとの商談会を開催。製造、卸・小売企業118社の参加を想定。また、延べ450件の商談件数を想定する。 募集方法：バイヤー募集方法(過去の参加企業へDM、新規企業についてはDM発送し参加を依頼する) 売込企業募集方法(メール通信、過去参加事業所と管内事業所へのDM送信ほか) |
| | 支援対象企業の変化 | 新規取引先を探している事業所、新型コロナウイルス感染症拡大によって満足な営業活動ができない事業所が、百貨店、スーパー、ホームセンター、通販会社に加え卸売企業などの仕入れ担当者として商談する機会を設けることで、商談成立・不成立にかかわらずバイヤーからの意見やアドバイスにより製品(商品)の改善をすることができ、結果、販路拡大と製品の改善が図れる。 | |
| | その他目標値 | 指標 商談件数 | 数値目標 450 |

【備考】

| |
|--|
| |
|--|

※別添で補足する内容があれば添付してください。

6. 経費支出計画書（経費内訳）

東大阪商工会議所

| I 経営相談支援事業 | | | | |
|------------------|---------|---------|------------|------------|
| 区 分 | 算 定 基 準 | | | 補助金額 |
| | 事業所数/回数 | 単 価 (円) | 計 | |
| 事業所カルテ・サービス提案 | 873 | 25,000 | 21,825,000 | |
| 支援機関等へのつなぎ | 15 | 10,000 | 150,000 | |
| 金融支援（紹介型） | 30 | 30,000 | 900,000 | |
| 金融支援（経営指導型） | 400 | 40,000 | 16,000,000 | |
| マル経融資等の返済条件緩和支援 | 10 | 20,000 | 200,000 | |
| 資金繰り計画作成支援 | 5 | 20,000 | 100,000 | |
| 記帳支援 | 5 | 25,000 | 125,000 | |
| 労務支援 | 30 | 20,000 | 600,000 | |
| 人材育成計画作成支援 | 5 | 20,000 | 100,000 | |
| マーケティング力向上支援 | 3 | 20,000 | 60,000 | |
| 販路開拓支援 | 210 | 20,000 | 4,200,000 | |
| 事業計画作成支援 | 100 | 50,000 | 5,000,000 | |
| 創業支援 | 5 | 20,000 | 100,000 | |
| 事業継続計画(BCP)等作成支援 | 20 | 20,000 | 400,000 | |
| コスト削減計画作成支援 | 3 | 20,000 | 60,000 | |
| 財務分析支援 | 5 | 10,000 | 50,000 | |
| 5S支援 | 13 | 10,000 | 130,000 | |
| IT化支援 | 2 | 20,000 | 40,000 | |
| 債権保全計画作成支援 | 2 | 10,000 | 20,000 | |
| 事業承継支援 | 10 | 20,000 | 200,000 | |
| 災害時対応支援 | 0 | 5,000 | 0 | |
| フォローアップ支援 | 210 | 5,000 | 1,050,000 | |
| 結果報告 | 873 | 10,000 | 8,730,000 | |
| 小 計 | - | | 60,040,000 | 60,040,000 |

| II 専門相談支援事業 | | | |
|-------------|---------|---------|---------|
| 事 業 名 | 算 定 基 準 | | 補助金額 |
| | 支援日数 | 計 | |
| 法務支援 | 20 | 480,000 | |
| 税務支援 | 2 | 48,000 | |
| 労務支援 | 12 | 288,000 | |
| その他支援 | 5 | 120,000 | |
| 倒産防止支援 | 1 | 24,000 | |
| 小 計 | 40 | 960,000 | 960,000 |

※記帳支援のために税理士を活用する場合は、単価26,000円×事業所数

| III 地域活性化事業 | | |
|-------------|------|------------|
| 小 計 | 算定基準 | 補助金額 |
| | | 別紙事業調書のとおり |

| IV 商工会等支援事業 | | |
|-------------|------|------------|
| 小 計 | 算定基準 | 補助金額 |
| | | 別紙事業調書のとおり |

| V 合計 | | |
|------|--|------|
| 合 計 | | 補助金額 |
| | | |